

令和3年度

須賀川市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書
(公営企業会計を除く)

須賀川市監査委員

4須監第17号
令和4年8月19日

須賀川市長 橋本克也様

須賀川市監査委員 大峰和好

須賀川市監査委員 佐藤瞭二

令和3年度須賀川市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に
関する審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度須賀川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 着 眼 点	1
第4 審 査 の 内 容	1
第5 審 査 の 結 果	1
第6 審 査 の 概 要	2
1 総 括	2
(1) 歳入歳出決算状況	2
(2) 実質収支の状況	2
(3) 純計額の状況	3
(4) 財政状況	3
2 一 般 会 計	4
(1) 概 況	4
(2) 歳 入	4
(3) 歳 出	20
3 特 別 会 計	30
(1) 市営墓地事業	30
(2) 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	30
(3) 中宿財産区	31
(4) 小塩江財産区	31
(5) 西袋財産区	32
(6) 長沼財産区	33
(7) 国民健康保険	33
(8) 介護保険	35
(9) 後期高齢者医療	36
4 財産に関する調書	38
5 基金運用状況	41
第7 審 査 意 見	42

決算審査資料

付表1	一般会計歳入予算執行状況	46
付表2	一般会計歳入市税税目別予算執行状況	48
付表3	一般会計歳出予算執行状況	50
付表4	一般会計歳出節別予算執行状況	52
付表5	特別会計歳入予算執行状況	54
付表6	特別会計歳出予算執行状況	58

凡 例

- 1 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
(0)、(0.0) …… 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
(－) …… 該当数値がないもの、算出不能なもの又は無意味なもの
(△) …… 減数又は負数

令和3年度須賀川市各会計歳入歳出決算及び 基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

1 決算

- (1) 令和3年度須賀川市一般会計歳入歳出
- (2) 令和3年度須賀川市市営墓地事業特別会計歳入歳出
- (3) 令和3年度須賀川市特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計歳入歳出
- (4) 令和3年度須賀川市中宿財産区特別会計歳入歳出
- (5) 令和3年度須賀川市小塩江財産区特別会計歳入歳出
- (6) 令和3年度須賀川市西袋財産区特別会計歳入歳出
- (7) 令和3年度須賀川市長沼財産区特別会計歳入歳出
- (8) 令和3年度須賀川市国民健康保険特別会計歳入歳出
- (9) 令和3年度須賀川市介護保険特別会計歳入歳出
- (10) 令和3年度須賀川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出

2 基金の運用状況

- (1) 令和3年度須賀川市土地開発基金
- (2) 令和3年度須賀川市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和4年7月20日から令和4年8月17日まで

第3 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算の執行が適正に行われているかを主眼とした。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また基金が適正に運用されているかを主眼とした。

第4 審査の内容

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して作成されているかを確かめ、それらの計数について関係帳簿と照合を行ったほか、関係職員の説明を受けた。

基金の運用状況については、関係諸帳簿、書類等により内容及び事務処理状況を調査した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況については、概ね適正であると認めた。

基金の運用状況を示す書類の計数は正確で、その運用は適正であると認めた。

第6 審査の概要

審査の概要については次のとおりである。

1 総 括

(1) 歳入歳出決算状況

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
予 算 総 額	46,532,758,479	16,497,759,000	63,030,517,479
歳 入 決 算 額	42,126,527,574	16,150,400,452	58,276,928,026
歳 出 決 算 額	41,024,074,617	15,362,119,116	56,386,193,733
歳 入 歳 出 差 引 額	1,102,452,957	788,281,336	1,890,734,293

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入 58,276,928,026円、予算に対する収入率 92.5%(前年度 90.9%)、歳出 56,386,193,733円、予算に対する執行率 89.5%(前年度 88.3%)で差引額 1,890,734,293円である。

なお、歳入歳出差引額には、翌年度に繰り越すべき財源 184,253,414円が含まれている。

最近3か年間の決算は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	決 算 額	対前年度比率 (%)	決 算 額	対前年度比率 (%)	決 算 額	対前年度比率 (%)
歳 入	58,276,928,026	82.2	70,932,458,454	116.2	61,028,286,355	95.2
歳 出	56,386,193,733	81.9	68,837,649,194	119.2	57,761,515,866	93.6
歳入歳出 差 引 額	1,890,734,293	90.3	2,094,809,260	64.1	3,266,770,489	137.4

(2) 実質収支の状況

(単位 円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財 源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
一般会計	42,126,527,574	41,024,074,617	1,102,452,957	184,253,414	918,199,543
特別会計	16,150,400,452	15,362,119,116	788,281,336	0	788,281,336
計	58,276,928,026	56,386,193,733	1,890,734,293	184,253,414	1,706,480,879
前年度	70,932,458,454	68,837,649,194	2,094,809,260	592,306,534	1,502,502,726
対前年度比率(%)	82.2	81.9	90.3	31.1	113.6

一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引額(形式収支)は 1,890,734,293円であるが、この中には翌年度に繰り越すべき財源として 184,253,414円が含まれているので、これを控除した実質収支額は 1,706,480,879円である。

前年度と比較すると 203,978,153円(13.6%)増加している。

(3) 純計額の状況

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳入決算額	42,016,443,172	14,193,763,523	56,210,206,695
歳出決算額	39,067,437,688	15,252,034,714	54,319,472,402
歳入歳出差引額	2,949,005,484	△ 1,058,271,191	1,890,734,293

決算額の中には、一般会計と特別会計相互の繰入れ、繰出しによる重複額 2,066,721,331円が計上されている。この重複額を控除した純計決算額は歳入 56,210,206,695円、歳出 54,319,472,402円である。

前年度と比較すると歳入 12,693,582,711円(18.4%)、歳出 12,489,507,744円(18.7%)それぞれ減少している。

(4) 財政状況

普通会計(一般会計、市営墓地事業特別会計)における財政状況の推移は、次のとおりである。
※普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、各地方公共団体の財政状況把握、地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計区分である。

(単位 千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率(%)
歳入決算額	42,043,954	55,033,273	△ 12,989,319	△ 23.6
歳出決算額	40,940,842	53,870,462	△ 12,929,620	△ 24.0
形式収支額	1,103,112	1,162,811	△ 59,699	△ 5.1
繰越財源額	208,676	617,778	△ 409,102	△ 66.2
実質収支額	894,436	545,033	349,403	64.1
単年度収支額	349,403	△ 957,542	1,306,945	—
財政力指数	0.57	0.59	—	—
経常収支比率(%)	91.9	96.1	—	—

○ 財政力指数 = (基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) の3か年平均値

財政力を評価するために一般的に用いられる指標であり、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、財政の豊かさをあらわしている。

本年度の財政力指数は 0.57 で、前年度 0.59 と比較すると 0.02 ポイント減少している。

○ 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源等 × 100

財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、経常的な経費(人件費、維持補修費など)に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合を示し、比率が高いほど、財政構造が硬直的であるとされている。

本年度の経常収支比率は 91.9%(一般財源に減収補填債及び臨時財政対策債を加えた比率)で、前年度 96.1% と比較すると 4.2 ポイント減少している。

2 一般会計

(1) 概況

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	決 算 額	対前年 度比率 (%)	決 算 額	対前年 度比率 (%)	決 算 額	対前年 度比率 (%)
予 算 現 額	46,532,758,479	75.1	61,936,390,971	114.9	53,918,702,290	109.8
歳 入	42,126,527,574	76.5	55,099,518,372	129.1	42,672,384,645	93.9
歳 出	41,024,074,617	76.1	53,937,402,493	133.5	40,405,295,964	92.1
歳入歳出差引額	1,102,452,957	94.9	1,162,115,879	51.3	2,267,088,681	140.6
翌年度へ繰り越すべき財源	184,253,414	31.1	592,306,534	80.0	740,055,330	368.7
実 質 収 支 額	918,199,543	161.1	569,809,345	37.3	1,527,033,351	108.2
単 年 度 収 支 額	348,390,198	—	△ 957,224,006	—	115,206,656	—

一般会計の決算額は、歳入 42,126,527,574円（前年度対比 76.5%）、歳出 41,024,074,617円（76.1%）で、歳入歳出差引額 1,102,452,957円（94.9%）となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源 184,253,414円（31.1%）が含まれているので、実質収支額は 918,199,543円（161.1%）である。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 348,390,198円の黒字となっている。

(2) 歳入

ア 概況

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	46,532,758,479	42,311,277,608	42,126,527,574	23,677,596	162,510,145	90.5	99.6
2	61,936,390,971	55,310,714,058	55,099,518,372	20,080,814	191,571,857	89.0	99.6
比較増減	△ 15,403,632,492	△ 12,999,436,450	△ 12,972,990,798	3,596,782	△ 29,061,712	1.5	0.0
増減率(%)	△ 24.9	△ 23.5	△ 23.5	17.9	△ 15.2	—	—

(注)収入済額中未還付額 令和3年度 1,437,707円、令和2年度 456,985円を含む。

一般会計歳入決算額は 42,126,527,574円で、前年度と比較すると 12,972,990,798円（23.5%）減少している。

これは、地方交付税 1,387,480,000円等増加したものの、国庫支出金 6,205,226,291円、県支出金 5,144,913,427円、市債 2,114,100,000円等減少したことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 3,596,782円（17.9%）増加している。

これは、分担金及び負担金 745,396円等減少したものの、市税 3,969,633円、諸収入 417,345円増加したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較すると 29,061,712円 (15.2%) 減少している。

これは、使用料及び手数料 4,955,560円、諸収入 1,681,949円増加したものの、市税 35,297,049円、分担金及び負担金 402,172円減少したことによるものである。

イ 財源別決算状況

(単位 千円)

財源別	款 別	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	金 額	率 (%)
自主財源	市 税	9,433,131	22.4	9,478,175	17.2	△ 45,044	△ 0.5
	分担金及び負担金	155,714	0.4	134,934	0.2	20,780	15.4
	使用料及び手数料	306,708	0.7	306,887	0.6	△ 179	△ 0.1
	財 産 収 入	211,028	0.5	158,684	0.3	52,344	33.0
	寄 附 金	67,247	0.2	65,880	0.1	1,367	2.1
	繰 入 金	1,568,242	3.7	1,436,231	2.6	132,011	9.2
	繰 越 金	1,162,116	2.7	2,267,089	4.1	△ 1,104,973	△ 48.7
	諸 収 入	772,520	1.8	1,102,051	2.0	△ 329,531	△ 29.9
	小 計	13,676,706	32.4	14,949,931	27.1	△ 1,273,225	△ 8.5
依存財源	地 方 譲 与 税	469,008	1.1	457,586	0.8	11,422	2.5
	利子割交付金	5,676	0.0	7,003	0.0	△ 1,327	△ 18.9
	配当割交付金	39,403	0.1	23,782	0.0	15,621	65.7
	株式等譲渡所得割交付金	41,625	0.1	26,889	0.1	14,736	54.8
	法人事業税交付金	115,979	0.3	52,473	0.1	63,506	121.0
	地方消費税交付金	1,855,705	4.4	1,702,325	3.1	153,380	9.0
	ゴルフ場利用税交付金	33,725	0.1	32,527	0.1	1,198	3.7
	環境性能割交付金	29,010	0.1	28,189	0.1	821	2.9
	地方特例交付金	217,842	0.5	98,988	0.2	118,854	120.1
	地方交付税	9,223,287	21.9	7,835,807	14.2	1,387,480	17.7
	交通安全対策特別交付金	9,307	0.0	10,523	0.0	△ 1,216	△ 11.6
	国庫支出金	7,864,522	18.7	14,069,748	25.5	△ 6,205,226	△ 44.1
	県支出金	4,641,333	11.0	9,786,247	17.8	△ 5,144,914	△ 52.6
	市 債	3,903,400	9.3	6,017,500	10.9	△ 2,114,100	△ 35.1
小 計	28,449,822	67.6	40,149,587	72.9	△ 11,699,765	△ 29.1	
合 計	42,126,528	100.0	55,099,518	100.0	△ 12,972,990	△ 23.5	

自主財源は 13,676,706千円で、前年度と比較すると 1,273,225千円 (8.5%) 減少し、歳入総額に占める構成比率は 32.4%で、前年度の 27.1%と比較すると 5.3ポイント上回っている。

依存財源は 28,449,822千円で、前年度と比較すると 11,699,765千円 (29.1%) 減少し、歳入総額に占める構成比率は 67.6%で、前年度の 72.9%と比較すると 5.3ポイント下回っている。

ウ 各款別決算状況

第1款 市 税

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	9,224,402,000	9,529,079,505	9,433,131,107	22,917,605	74,460,000	102.3	99.0
2	9,324,302,000	9,606,422,972	9,478,174,936	18,947,972	109,757,049	101.7	98.7
比較増減	△ 99,900,000	△ 77,343,467	△ 45,043,829	3,969,633	△ 35,297,049	0.6	0.3
増減率(%)	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.5	21.0	△ 32.2	—	—

(注)収入済額中未還付額 令和3年度 1,429,207円、令和2年度 456,985円を含む。

市税の決算額は 9,433,131,107円で、歳入総額の 22.4% (前年度 17.2%) であり、前年度と比較すると 45,043,829円(0.5%)減少している。

これは、市たばこ税 45,098,409円(8.0%)、軽自動車税 9,495,536円(3.9%)増加したものの、固定資産税 70,231,907円(1.6%)、市民税 28,410,798円(0.7%)等減少したことによるものである。

税目別収入状況は次のとおりである。

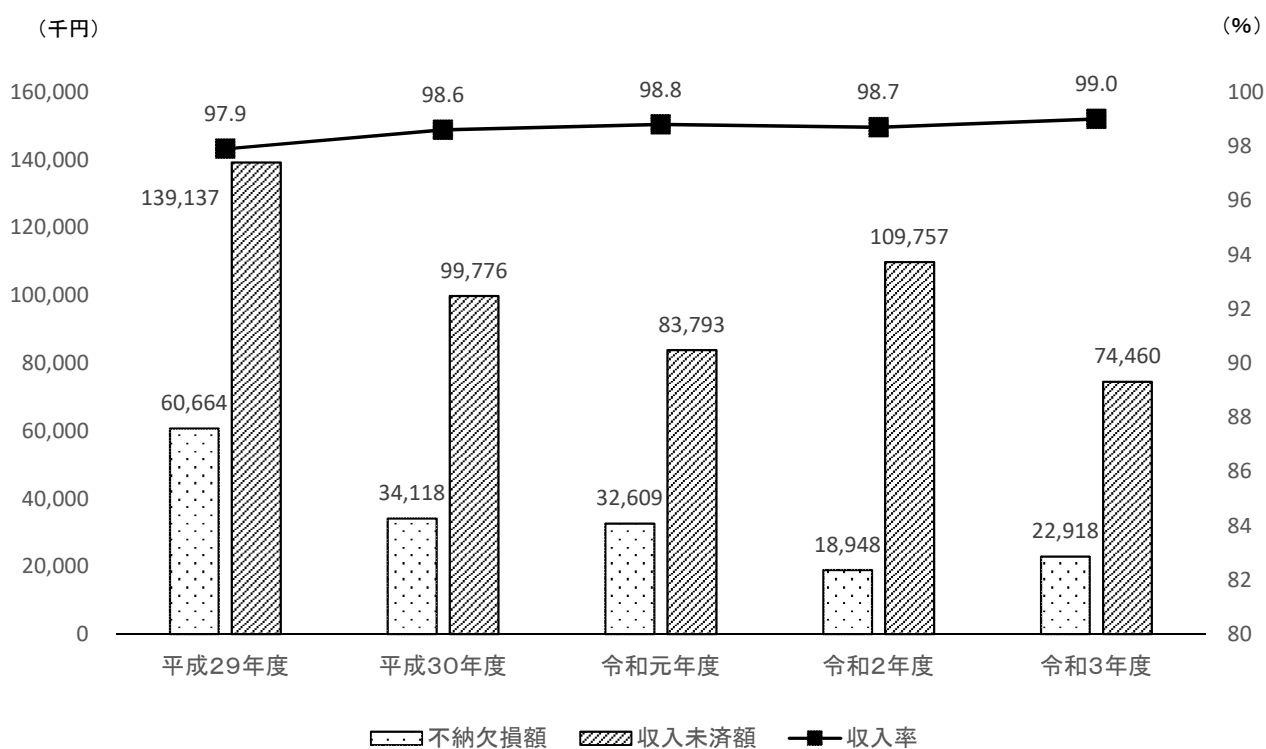
(単位 円)

税 目	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減		
			金 額	率(%)	
市民税	個 人	3,359,613,819	3,398,236,386	△ 38,622,567	△ 1.1
	法 人	456,896,754	446,684,985	10,211,769	2.3
	計	3,816,510,573	3,844,921,371	△ 28,410,798	△ 0.7
固定資産税	固 定 資 産 税	4,228,946,349	4,299,484,756	△ 70,538,407	△ 1.6
	国有資産等所在市町村交付金	24,587,000	24,280,500	306,500	1.3
	計	4,253,533,349	4,323,765,256	△ 70,231,907	△ 1.6
軽自動車税	環 境 性 能 割	9,439,600	7,410,000	2,029,600	27.4
	種 別 割	246,579,972	239,114,036	7,465,936	3.1
	計	256,019,572	246,524,036	9,495,536	3.9
市 た ば こ 税	609,392,247	564,293,838	45,098,409	8.0	
鉦 産 税	0	0	0	—	
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	—	
入 湯 税	1,489,200	1,817,850	△ 328,650	△ 18.1	
都 市 計 画 税	496,186,166	496,852,585	△ 666,419	△ 0.1	
合 計	9,433,131,107	9,478,174,936	△ 45,043,829	△ 0.5	

最近5か年の不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

(単位 円)

年度	調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額		収入未済額	
				件数(件)	金額	件数(件)	金額
29	9,707,148,363	9,507,912,014	97.9	1,424	60,663,881	6,895	139,136,999
30	9,563,806,003	9,431,334,251	98.6	1,188	34,118,027	5,283	99,775,821
元	9,678,195,996	9,563,381,436	98.8	1,086	32,609,444	4,769	83,793,153
2	9,606,422,972	9,478,174,936	98.7	882	18,947,972	4,444	109,757,049
3	9,529,079,505	9,433,131,107	99.0	812	22,917,605	4,037	74,460,000



不納欠損額は 812件 22,917,605円で、前年度と比較すると件数では 70件(7.9%)減少したが、金額では 3,969,633円(21.0%)増加している。

その内訳は、地方税法第15条の7第5項(即時消滅)313件 11,477,509円、同法第15条の7第1項第1号(無財産)432件 10,824,997円、同法第15条の7第1項第2号(生活困窮)50件 467,127円等である。

収入未済額は 4,037件 74,460,000円(現年課税分 2,132件 32,981,904円、滞納繰越分 1,905件 41,478,096円)で、前年度と比較すると 407件(9.2%)、35,297,049円(32.2%)それぞれ減少している。

最近3か年の市税の平均負担額は次のとおりである。

(単位 円)

年度	市税収入額	世帯数 (世帯)	人口 (人)	平均負担額	
				1世帯当たり	1人当たり
3	9,433,131,107	30,045	74,960	313,967	125,842
2	9,478,174,936	29,861	75,530	317,410	125,489
元	9,563,381,436	29,574	76,123	323,371	125,631

(注) 世帯数及び人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳の数値である。

市税の平均負担額は、1世帯当たり 313,967円、1人当たり 125,842円で、前年度と比較すると1世帯当たりでは 3,443円(1.1%)減少したが、1人当たりでは 353円(0.3%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	469,008,000	469,008,000	469,008,000	0	0	100.0	100.0
2	457,586,000	457,586,000	457,586,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	11,422,000	11,422,000	11,422,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	2.5	2.5	2.5	—	—	—	—

地方譲与税の決算額は 469,008,000円で、歳入総額の 1.1%(前年度 0.8%)であり、前年度と比較すると 11,422,000円(2.5%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	5,676,000	5,676,000	5,676,000	0	0	100.0	100.0
2	7,003,000	7,003,000	7,003,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,327,000	△ 1,327,000	△ 1,327,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 18.9	△ 18.9	△ 18.9	—	—	—	—

利子割交付金の決算額は 5,676,000円で、歳入総額の 0.0%(前年度 0.0%)であり、前年度と比較すると 1,327,000円(18.9%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	39,403,000	39,403,000	39,403,000	0	0	100.0	100.0
2	23,782,000	23,782,000	23,782,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	15,621,000	15,621,000	15,621,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	65.7	65.7	65.7	—	—	—	—

配当割交付金の決算額は 39,403,000円 で、歳入総額の 0.1%(前年度 0.0%)であり、前年度と比較すると 15,621,000円 (65.7%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	41,625,000	41,625,000	41,625,000	0	0	100.0	100.0
2	26,889,000	26,889,000	26,889,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	14,736,000	14,736,000	14,736,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	54.8	54.8	54.8	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の決算額は 41,625,000円 で、歳入総額の 0.1%(前年度 0.1%)であり、前年度と比較すると 14,736,000円 (54.8%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	115,979,000	115,979,000	115,979,000	0	0	100.0	100.0
2	52,473,000	52,473,000	52,473,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	63,506,000	63,506,000	63,506,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	121.0	121.0	121.0	—	—	—	—

法人事業税交付金の決算額は 115,979,000円 で、歳入総額の 0.3%(前年度 0.1%)であり、前年度と比較すると 63,506,000円 (121.0%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	1,855,705,000	1,855,705,000	1,855,705,000	0	0	100.0	100.0
2	1,702,325,000	1,702,325,000	1,702,325,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	153,380,000	153,380,000	153,380,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	9.0	9.0	9.0	—	—	—	—

地方消費税交付金の決算額は1,855,705,000円で、歳入総額の4.4%(前年度3.1%)であり、前年度と比較すると153,380,000円(9.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	33,724,000	33,724,642	33,724,642	0	0	100.0	100.0
2	32,527,000	32,527,159	32,527,159	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,197,000	1,197,483	1,197,483	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	3.7	3.7	3.7	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金の決算額は33,724,642円で、歳入総額の0.1%(前年度0.1%)であり、前年度と比較すると1,197,483円(3.7%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	29,009,000	29,009,770	29,009,770	0	0	100.0	100.0
2	28,189,000	28,189,000	28,189,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	820,000	820,770	820,770	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	2.9	2.9	2.9	—	—	—	—

環境性能割交付金の決算額は29,009,770円で、歳入総額の0.1%(前年度0.1%)であり、前年度と比較すると820,770円(2.9%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	217,842,000	217,842,000	217,842,000	0	0	100.0	100.0
2	98,988,000	98,988,000	98,988,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	118,854,000	118,854,000	118,854,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	120.1	120.1	120.1	—	—	—	—

地方特例交付金の決算額は 217,842,000円(新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 123,610,000円、地方特例交付金 94,232,000円)で、歳入総額の 0.5%(前年度0.2%)であり、前年度と比較すると 118,854,000円(120.1%)増加している。

第11款 地方交付税

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	9,223,287,000	9,223,287,000	9,223,287,000	0	0	100.0	100.0
2	7,835,807,000	7,835,807,000	7,835,807,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,387,480,000	1,387,480,000	1,387,480,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	17.7	17.7	17.7	—	—	—	—

地方交付税の決算額は 9,223,287,000円(普通交付税 7,519,983,000円、特別交付税 1,265,146,000円、震災復興特別交付税 438,158,000円)で、歳入総額の 21.9%(前年度 14.2%)であり、前年度と比較すると 1,387,480,000円(17.7%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	9,307,000	9,307,000	9,307,000	0	0	100.0	100.0
2	10,523,000	10,523,000	10,523,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,216,000	△ 1,216,000	△ 1,216,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 11.6	△ 11.6	△ 11.6	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の決算額は 9,307,000円で、歳入総額の 0.0%(前年度 0.0%)であり、前年度と比較すると 1,216,000円(11.6%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	148,430,000	158,807,486	155,714,570	340,646	2,760,770	104.9	98.1
2	140,850,000	139,182,994	134,934,010	1,086,042	3,162,942	95.8	96.9
比較増減	7,580,000	19,624,492	20,780,560	△ 745,396	△ 402,172	9.1	1.2
増減率(%)	5.4	14.1	15.4	△ 68.6	△ 12.7	—	—

分担金及び負担金の決算額は 155,714,570円 で、歳入総額の 0.4%(前年度 0.2%)であり、前年度と比較すると 20,780,560円 (15.4%)増加している。

不納欠損額は 52件 340,646円 で、前年度と比較すると 745,396円 (68.6%)減少している。これは主に保育料 279,246円、児童クラブ保育料 51,000円の債権が時効により消滅したものである。

収入未済額は 277件 2,760,770円 (現年分 109件 1,972,927円、滞納繰越分 168件 787,843円)で、前年度と比較すると 402,172円(12.7%)減少している。その主なものは、老人福祉施設入所者負担金 2,068,117円、保育料 321,300円、児童クラブ保育料 301,353円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	317,656,000	337,997,140	306,707,852	2,000	31,287,288	96.6	90.7
2	323,289,000	333,265,474	306,886,946	46,800	26,331,728	94.9	92.1
比較増減	△ 5,633,000	4,731,666	△ 179,094	△ 44,800	4,955,560	1.7	△ 1.4
増減率(%)	△ 1.7	1.4	△ 0.1	△ 95.7	18.8	—	—

使用料及び手数料の決算額は 306,707,852円 で、歳入総額の 0.7%(前年度 0.6%)であり、前年度と比較すると 179,094円(0.1%)減少している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	金 額	率 (%)
使用料	263,624,012	86.0	262,844,246	85.6	779,766	0.3
手数料	43,083,840	14.0	44,042,700	14.4	△ 958,860	△ 2.2
合 計	306,707,852	100.0	306,886,946	100.0	△ 179,094	△ 0.1

○ 使用料

使用料の決算額は 263,624,012円 で、前年度と比較すると 779,766円(0.3%)増加している。
これは、土木使用料 10,994,326円等減少したものの、総務使用料 3,678,116円、教育使用料 3,391,538円、衛生使用料 3,229,324円等増加したことによるものである。

不納欠損額は 1件 2,000円 で、これは預かり保育料の債権が時効により消滅したものである。

収入未済額は 1,146件 31,287,288円 で、前年度と比較すると 4,955,560円(18.8%)増加している。

これは、住宅使用料 1,091件 30,133,308円、災害公営住宅使用料 43件 1,123,580円、預かり保育料 12件 30,400円 である。

○ 手数料

手数料の決算額は 43,083,840円 で、前年度と比較すると 958,860円(2.2%)減少している。

これは、土木手数料 439,430円増加したものの、総務手数料 799,300円、衛生手数料 598,990円減少したことによるものである。

第15款 国庫支出金

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	9,030,718,945	7,864,522,278	7,864,522,278	0	0	87.1	100.0
2	15,100,761,232	14,069,748,569	14,069,748,569	0	0	93.2	100.0
比較増減	△ 6,070,042,287	△ 6,205,226,291	△ 6,205,226,291	0	0	△ 6.1	0.0
増減率(%)	△ 40.2	△ 44.1	△ 44.1	—	—	—	—

国庫支出金の決算額は 7,864,522,278円 で、歳入総額の 18.7%(前年度 25.5%)であり、前年度と比較すると 6,205,226,291円(44.1%)減少している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	金 額	率 (%)
負担金	3,856,039,198	49.0	3,466,877,573	24.6	389,161,625	11.2
補助金	3,973,033,631	50.5	10,582,378,665	75.2	△ 6,609,345,034	△ 62.5
委託金	35,449,449	0.5	20,492,331	0.2	14,957,118	73.0
合 計	7,864,522,278	100.0	14,069,748,569	100.0	△ 6,205,226,291	△ 44.1

○ 負担金

負担金の決算額は 3,856,039,198円 で、前年度と比較すると 389,161,625円(11.2%)増加している。

これは、災害復旧費国庫負担金 58,546,762円、教育費国庫負担金 18,455,720円減少したものの、衛生費国庫負担金 428,510,963円、民生費国庫負担金 37,653,144円増加したことによるものである。

○ 補助金

補助金の決算額は 3,973,033,631円 で、前年度と比較すると 6,609,345,034円(62.5%)減少している。

これは、衛生費国庫補助金 173,167,318円等増加したものの、民生費国庫補助金 6,067,051,552円、教育費国庫補助金 620,179,623円、総務費国庫補助金 124,374,954円等減少したことによるものである。

○ 委託金

委託金の決算額は 35,449,449円 で、前年度と比較すると 14,957,118円(73.0%)増加している。

これは、総務費国庫委託金 87,000円減少したものの、民生費国庫委託金 15,034,796円、土木費国庫委託金 9,322円増加したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	5,229,332,000	4,641,333,257	4,641,333,257	0	0	88.8	100.0
2	12,019,522,315	9,786,246,684	9,786,246,684	0	0	81.4	100.0
比較増減	△ 6,790,190,315	△ 5,144,913,427	△ 5,144,913,427	0	0	7.4	0.0
増減率(%)	△ 56.5	△ 52.6	△ 52.6	—	—	—	—

県支出金の決算額は 4,641,333,257円 で、歳入総額の 11.0%(前年度 17.8%)であり、前年度と比較すると 5,144,913,427円(52.6%)減少している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	金 額	率 (%)
負担金	1,502,938,290	32.4	1,339,256,590	13.7	163,681,700	12.2
補助金	2,947,962,952	63.5	8,257,494,137	84.4	△ 5,309,531,185	△ 64.3
委託金	190,432,015	4.1	189,495,957	1.9	936,058	0.5
合 計	4,641,333,257	100.0	9,786,246,684	100.0	△ 5,144,913,427	△ 52.6

○ 負担金

負担金の決算額は 1,502,938,290円 で、前年度と比較すると 163,681,700円(12.2%)増加している。

これは、衛生費県負担金 17,135円減少したものの、民生費県負担金 161,247,695円、教育費県負担金 2,451,140円増加したことによるものである。

○ 補助金

補助金の決算額は 2,947,962,952円 で、前年度と比較すると 5,309,531,185円(64.3%)減少している。

これは、総務費県補助金 10,544,534円増加したものの、農林水産業費県補助金 2,092,509,626円、衛生費県補助金 1,918,520,458円、消防費県補助金 848,968,160円、災害復旧費県補助金 414,829,725円等減少したことによるものである。

○ 委託金

委託金の決算額は 190,432,015円で、前年度と比較すると 936,058円(0.5%)増加している。
これは、教育費県委託金 10,960,731円等減少したものの、総務費県委託金 9,547,639円、土木費県委託金 1,292,315円、衛生費県委託金 1,068,904円等増加したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	215,350,000	211,028,046	211,028,046	0	0	98.0	100.0
2	158,527,000	158,683,800	158,683,800	0	0	100.1	100.0
比較増減	56,823,000	52,344,246	52,344,246	0	0	△ 2.1	0.0
増減率(%)	35.8	33.0	33.0	—	—	—	—

財産収入の決算額は 211,028,046円で、歳入総額の 0.5%(前年度 0.3%)であり、前年度と比較すると 52,344,246円(33.0%)増加している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)	金額	率(%)
財産運用収入	42,692,813	20.2	39,380,628	24.8	3,312,185	8.4
財産売払収入	168,335,233	79.8	119,303,172	75.2	49,032,061	41.1
合計	211,028,046	100.0	158,683,800	100.0	52,344,246	33.0

○ 財産運用収入

財産運用収入の決算額は 42,692,813円で、前年度と比較すると 3,312,185円(8.4%)増加している。

これは、利子及び配当金 423,639円減少したものの、財産貸付収入 3,735,824円増加したことによるものである。

○ 財産売払収入

財産売払収入の決算額は 168,335,233円で、不動産売払収入の増加により、前年度と比較すると 49,032,061円(41.1%)増加している。

第18款 寄 附 金

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
3	74,337,000	67,246,708	67,246,708	0	0	90.5	100.0
2	68,596,000	65,880,152	65,880,152	0	0	96.0	100.0
比較増減	5,741,000	1,366,556	1,366,556	0	0	△ 5.5	0.0
増減率(%)	8.4	2.1	2.1	—	—	—	—

寄附金の決算額は 67,246,708円 で、歳入総額の 0.2%(前年度 0.1%)であり、前年度と比較すると 1,366,556円 (2.1%)増加している。

これは、総務費寄附金 1,812,009円、一般寄附金 1,680,600円減少したものの、民生費寄附金 2,950,000円、教育費寄附金 1,909,165円増加したことによるものである。

第19款 繰 入 金

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
3	2,197,564,000	1,568,241,656	1,568,241,656	0	0	71.4	100.0
2	2,505,093,094	1,436,231,386	1,436,231,386	0	0	57.3	100.0
比較増減	△ 307,529,094	132,010,270	132,010,270	0	0	14.1	0.0
増減率(%)	△ 12.3	9.2	9.2	—	—	—	—

繰入金の決算額は 1,568,241,656円 で、歳入総額の 3.7%(前年度 2.6%)であり、前年度と比較すると 132,010,270円 (9.2%)増加している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	金 額	率 (%)
基 金 繰 入 金	1,458,157,254	93.0	1,341,210,055	93.4	116,947,199	8.7
特 別 会 計 繰 入 金	110,084,402	7.0	95,021,331	6.6	15,063,071	15.9
合 計	1,568,241,656	100.0	1,436,231,386	100.0	132,010,270	9.2

○ 基金繰入金

基金繰入金の決算額は 1,458,157,254円 で、前年度と比較すると 116,947,199円 (8.7%)増加している。

これは、減債基金繰入金 230,000,000円、東日本大震災復興交付金基金繰入金 174,728,909円、財政調整基金繰入金 130,000,000円等減少したものの、土地開発基金繰入金 700,000,000円等増加したことによるものである。

○ 特別会計繰入金

特別会計繰入金の決算額は 110,084,402円 で、前年度と比較すると 15,063,071円(15.9%)増加している。

これは、介護保険特別会計繰入金 246,378円減少したものの、国民健康保険特別会計繰入金 13,241,233円、後期高齢者医療特別会計繰入金 2,068,216円増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	1,162,115,534	1,162,115,879	1,162,115,879	0	0	100.0	100.0
2	2,267,088,330	2,267,088,681	2,267,088,681	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,104,972,796	△ 1,104,972,802	△ 1,104,972,802	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 48.7	△ 48.7	△ 48.7	—	—	—	—

繰越金の決算額は 1,162,115,879円 で、歳入総額の 2.7%(前年度 4.1%)であり、前年度と比較すると 1,104,972,802円(48.7%)減少している。

第21款 諸収入

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	755,588,000	826,939,241	772,519,809	417,345	54,002,087	102.2	93.4
2	1,108,070,000	1,154,371,187	1,102,051,049	0	52,320,138	99.5	95.5
比較増減	△ 352,482,000	△ 327,431,946	△ 329,531,240	417,345	1,681,949	2.7	△ 2.1
増減率(%)	△ 31.8	△ 28.4	△ 29.9	皆増	3.2	—	—

諸収入の決算額は 772,519,809円 で、歳入総額の 1.8%(前年度 2.0%)であり、前年度と比較すると 329,531,240円(29.9%)減少している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)	決算額	率(%)
延滞金、加算金及び過料	2,396,663	0.3	2,879,577	0.3	△ 482,914	△ 16.8
市預金利子	2,100	0.0	38,851	0.0	△ 36,751	△ 94.6
貸付金元利収入	331,696,441	42.9	333,114,602	30.2	△ 1,418,161	△ 0.4
受託事業収入	38,987,740	5.1	7,261,569	0.7	31,726,171	436.9
雑入	399,436,865	51.7	758,756,450	68.8	△ 359,319,585	△ 47.4
合計	772,519,809	100.0	1,102,051,049	100.0	△ 329,531,240	△ 29.9

- 延滞金、加算金及び過料
延滞金、加算金及び過料の決算額は 2,396,663 円で、前年度と比較すると 482,914 円 (16.8%) 減少している。
- 市預金利子
市預金利子の決算額は 2,100 円で、前年度と比較すると 36,751 円 (94.6%) 減少している。
- 貸付金元利収入
貸付金元利収入の決算額は 331,696,441 円で、前年度と比較すると 1,418,161 円 (0.4%) 減少している。
これは、民生費貸付金元利収入 2,106,839 円増加したものの、商工費貸付金元利収入 3,000,000 円、教育費貸付金元利収入 525,000 円減少したことによるものである。
収入未済額は 43,890,187 円で、これは民生費貸付金元利収入 41,300,187 円、教育費貸付金元利収入 2,590,000 円である。
- 受託事業収入
受託事業収入の決算額は 38,987,740 円で、前年度と比較すると 31,726,171 円 (436.9%) 増加している。
これは、主に教育費受託事業収入 31,080,251 円増加したことによるものである。
- 雑入
雑入の決算額は 399,436,865 円で、前年度と比較すると 359,319,585 円 (47.4%) 減少している。
これは主に、雑入 356,707,836 円、過年度収入 2,726,392 円減少したことによるものである。
収入未済額は 10,111,900 円で、これは生活保護法による返還金 8,832,340 円、児童扶養手当返還金 1,161,560 円等である。

第22款 市 債

(単位 円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	6,136,700,000	3,903,400,000	3,903,400,000	0	0	63.6	100.0
2	8,644,200,000	6,017,500,000	6,017,500,000	0	0	69.6	100.0
比較増減	△ 2,507,500,000	△ 2,114,100,000	△ 2,114,100,000	0	0	△ 6.0	0.0
増減率(%)	△ 29.0	△ 35.1	△ 35.1	—	—	—	—

市債の決算額は 3,903,400,000 円で、歳入総額の 9.3% (前年度 10.9%) であり、前年度と比較すると 2,114,100,000 円 (35.1%) 減少している。

これは、臨時財政対策債 379,200,000 円等増加したものの、教育債 1,702,100,000 円、歳入欠かん等債 796,800,000 円、消防債 112,500,000 円等減少したことによるものである。

市債の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3 年 度 借 入 額	2 年 度 借 入 額	比 較 増 減	
			金 額	率(%)
総 務 債	4,900,000	0	4,900,000	皆増
民 生 債	47,100,000	7,500,000	39,600,000	528.0
衛 生 債	203,800,000	156,500,000	47,300,000	30.2
商 工 債	37,800,000	8,100,000	29,700,000	366.7
土 木 債	719,000,000	648,200,000	70,800,000	10.9
消 防 債	201,600,000	314,100,000	△ 112,500,000	△ 35.8
教 育 債	1,060,200,000	2,762,300,000	△ 1,702,100,000	△ 61.6
臨時財政対策債	1,299,700,000	920,500,000	379,200,000	41.2
災 害 復 旧 債	232,400,000	282,500,000	△ 50,100,000	△ 17.7
減 収 補 填 債	92,500,000	102,900,000	△ 10,400,000	△ 10.1
農 林 水 産 業 債	4,400,000	18,100,000	△ 13,700,000	△ 75.7
歳入欠かん等債	0	796,800,000	△ 796,800,000	皆減
合 計	3,903,400,000	6,017,500,000	△ 2,114,100,000	△ 35.1

(3) 歳 出
ア 概 況

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
3	46,532,758,479	41,024,074,617	2,678,392,677	2,830,291,185	88.2
2	61,936,390,971	53,937,402,493	3,765,859,479	4,233,128,999	87.1
比較増減	△ 15,403,632,492	△ 12,913,327,876	△ 1,087,466,802	△ 1,402,837,814	1.1
増減率(%)	△ 24.9	△ 23.9	△ 28.9	△ 33.1	—

一般会計歳出決算額は 41,024,074,617円 で、前年度と比較すると 12,913,327,876円(23.9%)減少している。

これは、総務費 1,292,632,963円等増加したものの、民生費 5,804,677,816円、農林水産業費 2,592,981,123円、教育費 2,395,831,202円、消防費 1,619,343,246円、衛生費 1,267,376,226円等減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 2,678,392,677円(継続費逓次繰越 81,316,000円、繰越明許費 2,597,076,677円)で、前年度と比較すると 1,087,466,802円減少している。

繰越額の主なものは、土木費 1,256,019,771円、教育費 490,414,700円、災害復旧費 293,153,576円、衛生費 235,828,000円である。

不用額は、予備費を含めて 2,830,291,185円で、予算に対する割合は 6.1%(前年度 6.8%)である。不用額の主なものは、民生費 895,898,556円、教育費 534,397,181円、消防費 368,113,808円、総務費 285,209,736円である。

翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	款 別	事 業 名 等	繰 越 額
継 続 費 逓 次 繰 越	災害復旧費	令和3年福島県沖地震災害復旧事業	81,316,000
	小 計	1件	81,316,000
繰 越 明 許 費	総務費	基幹系システム管理事業	5,381,000
		情報系システム管理事業	32,488,630
		住民情報システム整備運用管理事業	6,100,000
	民生費	新型コロナウイルス緊急対策事業(社会福祉費)	108,130,000
		児童手当給付事業	4,671,000
		新型コロナウイルス緊急対策事業(児童福祉費)	31,066,000
		保育士等処遇改善臨時特例補助事業	35,155,000
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	233,885,000
		浅所陥没応急対策事業	1,943,000
	農林水産業費	産地生産基盤パワーアップ補助事業	67,352,000
		凍霜害緊急対策事業	21,000,000
		国営造成施設管理体制整備促進事業	3,877,000
農業水路等長寿命化・防災減災事業		23,929,000	
ふくしま森林再生事業		56,798,000	

(単位 円)

区 分	款 別	事 業 名 等	繰 越 額	
繰越明許費	商工費	藤沼湖周辺施設維持管理事業	3,102,000	
	土木費	市道修繕事業(補助)	120,500,000	
		道路整備事業(補助)	16,942,000	
		道路整備事業(単独)	6,350,000	
		橋りょう修繕事業(補助)	102,816,000	
		交通安全施設整備事業(補助)	29,392,800	
		準用河川笹平川河川改良事業(補助)	429,500,000	
		準用河川改良事業(単独)	4,000,000	
		駅西地区東西幹線道路整備事業(補助)	29,701,548	
		駅西地区都市再生整備事業(補助)	486,817,423	
		公園施設長寿命化対策事業(補助)	30,000,000	
	消防費	総合防災情報システム維持管理事業	3,927,000	
	教育費	小学校プール解体事業	62,318,000	
		新型コロナウイルス緊急対策事業(小学校費)	18,777,600	
		第三小屋内運動場長寿命化改修事業	287,561,000	
		中学校プール解体事業	101,541,000	
		新型コロナウイルス緊急対策事業(中学校費)	13,112,100	
		新型コロナウイルス緊急対策事業(幼稚園費)	1,800,000	
		歴史民俗資料館管理運営事業	1,408,000	
		学校給食センター管理運営事業	3,897,000	
	災 害 復旧費	令和3年7月集中豪雨災害復旧事業(農林水産施設)	31,930,000	
		令和3年7月集中豪雨災害復旧事業(土木施設)	70,557,576	
		令和3年福島県沖地震災害復旧事業(文教施設)	109,350,000	
		小 計	37件	2,597,076,677
	合 計		38件	2,678,392,677

イ 性質別決算状況

(単位 千円)

性 質 別		3 年 度		2 年 度		比 較 増 減		
		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	金 額	率 (%)	
義 務 的 経 費	人 件 費	5,223,028	12.7	5,053,623	9.4	169,405	3.4	
	扶 助 費	8,618,364	21.0	6,996,331	13.0	1,622,033	23.2	
	公 債 費	3,134,624	7.6	3,097,994	5.7	36,630	1.2	
	小 計	16,976,016	41.3	15,147,948	28.1	1,828,068	12.1	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	補 助	1,554,524	3.8	3,333,701	6.2	△ 1,779,177	△ 53.4
		単 独	2,216,929	5.4	3,685,504	6.9	△ 1,468,575	△ 39.8
		国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		県営事業負担金	36,866	0.1	119,372	0.2	△ 82,506	△ 69.1
		受託事業等	11,811	0.0	0	0.0	11,811	皆増
		計	3,820,130	9.3	7,138,577	13.3	△ 3,318,447	△ 46.5
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	災 害 復 旧 事 業 費	1,147,158	2.8	1,420,130	2.6	△ 272,972	△ 19.2	
	小 計	4,967,288	12.1	8,558,707	15.9	△ 3,591,419	△ 42.0	
	そ の 他	物 件 費	7,731,176	18.8	10,094,819	18.7	△ 2,363,643	△ 23.4
維 持 補 修 費		491,768	1.2	771,361	1.4	△ 279,593	△ 36.2	
補 助 費 等		6,170,844	15.0	15,799,177	29.3	△ 9,628,333	△ 60.9	
積 立 金		1,335,274	3.3	281,415	0.5	1,053,859	374.5	
投 資 及 び 出 資 金		472,660	1.2	430,110	0.8	42,550	9.9	
貸 付 金		227,844	0.6	231,411	0.4	△ 3,567	△ 1.5	
繰 出 金		2,651,205	6.5	2,622,454	4.9	28,751	1.1	
小 計		19,080,771	46.6	30,230,747	56.0	△ 11,149,976	△ 36.9	
合 計	41,024,075	100.0	53,937,402	100.0	△ 12,913,327	△ 23.9		

義務的経費は 16,976,016千円で、前年度と比較すると 1,828,068千円増加し、歳出総額に占める構成比率は 41.3%(前年度 28.1%)で 13.2ポイント上回っている。

投資的経費は 4,967,288千円で、前年度と比較すると 3,591,419千円減少し、歳出総額に占める構成比率は 12.1%(前年度 15.9%)で 3.8ポイント下回っている。

その他については 19,080,771千円で、前年度と比較すると 11,149,976千円減少し、歳出総額に占める構成比率は 46.6%(前年度 56.0%)で 9.4ポイント下回っている。

ウ 各款別決算状況

第1款 議会費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
3	274,737,000	264,757,385	0	9,979,615	96.4
2	284,898,000	272,588,590	0	12,309,410	95.7
比較増減	△ 10,161,000	△ 7,831,205	0	△ 2,329,795	0.7
増減率(%)	△ 3.6	△ 2.9	—	△ 18.9	—

議会費の決算額は264,757,385円で、歳出総額の0.6%(前年度0.5%)であり、前年度と比較すると7,831,205円(2.9%)減少している。

第2款 総務費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
3	5,243,901,000	4,914,721,634	43,969,630	285,209,736	93.7
2	4,105,442,160	3,622,088,671	211,304,000	272,049,489	88.2
比較増減	1,138,458,840	1,292,632,963	△ 167,334,370	13,160,247	5.5
増減率(%)	27.7	35.7	△ 79.2	4.8	—

総務費の決算額は4,914,721,634円で、歳出総額の12.0%(前年度6.7%)であり、前年度と比較すると1,292,632,963円(35.7%)増加している。

これは、統計調査費25,915,205円、戸籍住民基本台帳費11,517,725円減少したものの、総務管理費1,300,528,743円、選挙費30,542,622円等増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として情報系システム管理事業32,488,630円、住民情報システム整備運用管理事業6,100,000円、基幹系システム管理事業5,381,000円である。

不用額の主なものは、総務管理費192,736,917円、徴税費53,473,640円、戸籍住民基本台帳費34,397,039円である。

第3款 民生費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
3	14,467,730,300	13,392,809,744	179,022,000	895,898,556	92.6
2	19,929,751,000	19,197,487,560	48,689,300	683,574,140	96.3
比較増減	△ 5,462,020,700	△ 5,804,677,816	130,332,700	212,324,416	△ 3.7
増減率(%)	△ 27.4	△ 30.2	267.7	31.1	—

民生費の決算額は 13,392,809,744円 で、歳出総額の 32.6%(前年度 35.6%)であり、前年度と比較すると 5,804,677,816円(30.2%)減少している。

これは、児童福祉費 982,554,362円、災害救助費 138,488,211円増加したものの、社会福祉費 6,919,554,953円等減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として新型コロナウイルス緊急対策事業(社会福祉費) 108,130,000円、保育士等処遇改善臨時特例補助事業 35,155,000円、新型コロナウイルス緊急対策事業(児童福祉費) 31,066,000円等である。

不用額の主なものは、社会福祉費 388,521,836円、児童福祉費 232,725,736円、災害救助費 187,934,017円である。

第4款 衛生費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
3	6,065,957,000	5,677,328,116	235,828,000	152,800,884	93.6
2	8,871,395,400	6,944,704,342	1,195,747,000	730,944,058	78.3
比較増減	△ 2,805,438,400	△ 1,267,376,226	△ 959,919,000	△ 578,143,174	15.3
増減率(%)	△ 31.6	△ 18.2	△ 80.3	△ 79.1	—

衛生費の決算額は 5,677,328,116円 で、歳出総額の 13.8%(前年度 12.9%)であり、前年度と比較すると 1,267,376,226円(18.2%)減少している。

これは、清掃費 160,825,305円増加したものの、保健衛生費 1,428,201,531円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 233,885,000円、浅所陥没応急対策事業 1,943,000円である。

不用額は、保健衛生費 147,574,416円、清掃費 5,226,468円である。

第5款 労働費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
3	28,388,000	25,938,735	0	2,449,265	91.4
2	30,211,000	26,363,193	0	3,847,807	87.3
比較増減	△ 1,823,000	△ 424,458	0	△ 1,398,542	4.1
増減率(%)	△ 6.0	△ 1.6	—	△ 36.3	—

労働費の決算額は 25,938,735円 で、歳出総額の 0.1%(前年度 0.1%)であり、前年度と比較すると 424,458円(1.6%)減少している。

これは、労働福祉会館費 2,174,741円増加したものの、労働諸費 2,599,199円減少したことによるものである。

不用額の主なものは、労働諸費 2,183,125円である。

第6款 農林水産業費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
3	1,872,979,000	1,591,347,461	172,956,000	108,675,539	85.0
2	4,731,235,100	4,184,328,584	211,046,000	335,860,516	88.4
比較増減	△ 2,858,256,100	△ 2,592,981,123	△ 38,090,000	△ 227,184,977	△ 3.4
増減率(%)	△ 60.4	△ 62.0	△ 18.0	△ 67.6	—

農林水産業費の決算額は1,591,347,461円で、歳出総額の3.9%(前年度7.8%)であり、前年度と比較すると2,592,981,123円(62.0%)減少している。

これは、林業振興費43,744,720円、農業委員会費6,687,652円等増加したものの、農業振興費2,175,195,310円、農地費295,569,742円、畜産費147,132,937円等減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として産地生産基盤パワーアップ補助事業67,352,000円、ふくしま森林再生事業56,798,000円、農業水路等長寿命化・防災減災事業23,929,000円、凍霜害緊急対策事業21,000,000円等である。

不用額は、農業振興費59,503,705円、農地費26,341,036円、林業総務費8,119,190円、農業総務費5,790,676円等である。

第7款 商 工 費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
3	1,634,945,000	1,500,723,098	3,102,000	131,119,902	91.8
2	1,785,050,000	1,643,602,013	48,140,000	93,307,987	92.1
比較増減	△ 150,105,000	△ 142,878,915	△ 45,038,000	37,811,915	△ 0.3
増減率(%)	△ 8.4	△ 8.7	△ 93.6	40.5	—

商工費の決算額は1,500,723,098円で、歳出総額の3.7%(前年度3.0%)であり、前年度と比較すると142,878,915円(8.7%)減少している。

これは、企業誘致対策費284,059,329円、藤沼湖周辺施設費28,908,227円等増加したものの、商工業振興費413,238,399円、観光費22,225,509円等減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として藤沼湖周辺施設維持管理事業3,102,000円である。

不用額の主なものは、商工業振興費80,532,495円、企業誘致対策費16,189,660円、観光費11,650,064円、藤沼湖周辺施設費10,700,964円である。

第8款 土 木 費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
3	4,684,210,446	3,283,680,958	1,256,019,771	144,509,717	70.1
2	4,593,987,807	3,532,902,630	911,897,598	149,187,579	76.9
比較増減	90,222,639	△ 249,221,672	344,122,173	△ 4,677,862	△ 6.8
増減率(%)	2.0	△ 7.1	37.7	△ 3.1	—

土木費の決算額は 3,283,680,958円 で、歳出総額の 8.0%(前年度 6.6%)であり、前年度と比較すると 249,221,672円(7.1%)減少している。

これは、河川費 331,764,508円等増加したものの、道路橋りょう費 402,594,455円、都市計画費 181,580,582円等減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として 駅西地区都市再生整備事業(補助) 486,817,423円、準用河川笹平川河川改良事業(補助) 429,500,000円、市道修繕事業(補助) 120,500,000円、橋りょう修繕事業(補助) 102,816,000円等である。

不用額の主なものは、住宅費 45,106,972円、都市計画費 38,896,231円、道路橋りょう費 37,855,566円、土木管理費 16,119,652円である。

第9款 消 防 費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
3	2,082,119,000	1,710,078,192	3,927,000	368,113,808	82.1
2	4,753,963,815	3,329,421,438	345,930,000	1,078,612,377	70.0
比較増減	△ 2,671,844,815	△ 1,619,343,246	△ 342,003,000	△ 710,498,569	12.1
増減率(%)	△ 56.2	△ 48.6	△ 98.9	△ 65.9	—

消防費の決算額は 1,710,078,192円 で、歳出総額の 4.2%(前年度 6.2%)であり、前年度と比較すると 1,619,343,246円(48.6%)減少している。

これは、主に防災費 1,522,102,469円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として総合防災情報システム維持管理事業 3,927,000円である。

不用額の主なものは、防災費 325,966,560円、非常備消防費 29,944,144円、消防施設費 12,137,775円である。

第10款 教 育 費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
3	5,451,763,000	4,426,951,119	490,414,700	534,397,181	81.2
2	8,021,646,556	6,822,782,321	698,929,000	499,935,235	85.1
比較増減	△ 2,569,883,556	△ 2,395,831,202	△ 208,514,300	34,461,946	△ 3.9
増減率(%)	△ 32.0	△ 35.1	△ 29.8	6.9	—

教育費の決算額は 4,426,951,119円 で、歳出総額の 10.8%(前年度 12.6%)であり、前年度と比較すると 2,395,831,202円(35.1%)減少している。

これは、保健体育費 46,591,275円増加したものの、社会教育費 1,267,061,757円、小学校費 1,121,659,140円、中学校費 51,745,425円等減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として第三小屋内運動場長寿命化改修事業 287,561,000円、中学校プール解体事業 101,541,000円、小学校プール解体事業 62,318,000円、新型コロナウイルス緊急対策事業(小学校費) 18,777,600円等である。

不用額の主なものは、社会教育費 277,927,370円、小学校費 69,883,690円、中学校費 63,438,197円、保健体育費 60,099,988円である。

第11款 災害復旧費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
3	1,552,237,581	1,101,114,617	293,153,576	157,969,388	70.9
2	1,693,922,000	1,263,139,069	94,176,581	336,606,350	74.6
比較増減	△ 141,684,419	△ 162,024,452	198,976,995	△ 178,636,962	△ 3.7
増減率(%)	△ 8.4	△ 12.8	211.3	△ 53.1	—

災害復旧費の決算額は 1,101,114,617円で、歳出総額の 2.7%(前年度 2.3%)であり、前年度と比較すると 162,024,452円(12.8%)減少している。

これは、主に文教施設災害復旧費 115,632,882円、土木施設災害復旧費 103,602,904円増加したものの、農林水産施設災害復旧費 259,634,398円、民生施設災害復旧費 158,096,890円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として令和3年福島県沖地震災害復旧事業 81,316,000円であり、繰越明許費として令和3年福島県沖地震災害復旧事業(文教施設) 109,350,000円、令和3年7月集中豪雨災害復旧事業(土木施設) 70,557,576円等である。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費 79,042,485円、文教施設災害復旧費 39,792,775円、農林水産施設災害復旧費 22,120,488円、庁舎等施設災害復旧費 16,550,000円である。

第12款 公債費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
3	3,138,218,000	3,134,623,558	0	3,594,442	99.9
2	3,101,288,000	3,097,994,082	0	3,293,918	99.9
比較増減	36,930,000	36,629,476	0	300,524	0.0
増減率(%)	1.2	1.2	—	9.1	—

公債費の決算額は 3,134,623,558円で、歳出総額の 7.6%(前年度 5.7%)であり、前年度と比較すると 36,629,476円(1.2%)増加している。

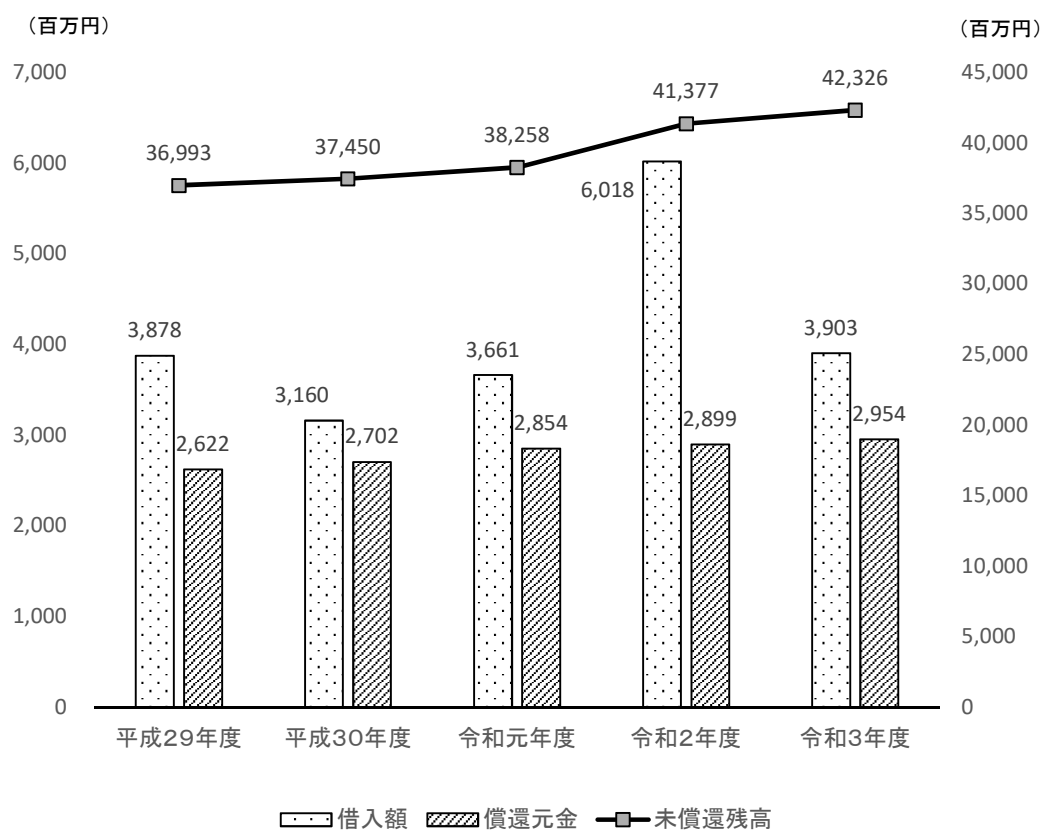
これは、利子 21,723,863円減少したものの、元金 58,353,339円増加したことによるものである。不用額の主なものは、利子 3,588,678円である。

なお、市債の年度別借入額、元利償還額、未償還残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

年度	借入額	公債費償還額			未償還残高
		元金	利息	合計	
29	3,878,000	2,621,890	230,360	2,852,250	36,992,552
30	3,159,700	2,702,110	201,585	2,903,695	37,450,142
元	3,661,400	2,853,806	175,028	3,028,834	38,257,736
2	6,017,500	2,898,639	148,085	3,046,724	41,376,597
3	3,903,400	2,953,617	125,881	3,079,498	42,326,380

(注)災害援護資金借入金を除く。



第13款 諸支出金

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
3	1,000	0	0	1,000	0.0
2	1,000	0	0	1,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0
増減率(%)	0.0	—	—	0.0	—

諸支出金の決算額は0円である。

第14款 予 備 費

(単位 円)

年 度	議 決 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
3	50,000,000	14,427,848	35,572,152	35,572,152
2	50,000,000	16,400,867	33,599,133	33,599,133
比較増減	0	△ 1,973,019	1,973,019	1,973,019
増減率(%)	0.0	△ 12.0	5.9	5.9

本年度の予備費充用額は14,427,848円で、前年度と比較すると1,973,019円(12.0%)減少している。

予備費充用の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	金 額	備 考
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	14,097,848	除雪対策事業
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	330,000	中学校管理運営事業
合 計			14,427,848	

3 特別会計

(1) 市営墓地事業

歳入

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	34,039,000	33,757,052	33,757,052	0	0	99.2	100.0
2	34,972,000	34,486,671	34,486,671	0	0	98.6	100.0
比較増減	△ 933,000	△ 729,619	△ 729,619	0	0	0.6	0.0
増減率(%)	△ 2.7	△ 2.1	△ 2.1	—	—	—	—

歳出

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%・ポイント)
3	34,039,000	33,097,633	0	941,367	97.2
2	34,972,000	33,791,818	0	1,180,182	96.6
比較増減	△ 933,000	△ 694,185	0	△ 238,815	0.6
増減率(%)	△ 2.7	△ 2.1	—	△ 20.2	—

市営墓地事業の歳入決算額は 33,757,052 円で、前年度と比較すると 729,619 円(2.1%)減少している。

これは、使用料 583,200 円増加したものの、基金繰入金 1,000,000 円、繰越金 299,975 円等減少したことによるものである。

歳出決算額は 33,097,633 円で、前年度と比較すると 694,185 円(2.1%)減少している。

これは、市営墓地造成費 525,800 円、市営墓地管理費 168,385 円減少したことによるものである。

歳入歳出差引額 659,419 円が歳計剰余金となっている。

(2) 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業

歳入

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	5,906,000	5,165,184	5,165,184	0	0	87.5	100.0
2	6,200,000	5,886,358	5,886,358	0	0	94.9	100.0
比較増減	△ 294,000	△ 721,174	△ 721,174	0	0	△ 7.4	0.0
増減率(%)	△ 4.7	△ 12.3	△ 12.3	—	—	—	—

歳出

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%・ポイント)
3	5,906,000	5,165,184	0	740,816	87.5
2	6,200,000	5,886,358	0	313,642	94.9
比較増減	△ 294,000	△ 721,174	0	427,174	△ 7.4
増減率(%)	△ 4.7	△ 12.3	—	136.2	—

特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業の歳入・歳出決算額はそれぞれ同額の 5,165,184円、前年度と比較すると 721,174円(12.3%)減少している。

これは、歳入では、繰入金 507,232円、使用料及び手数料 213,942円減少したことによるものである。また、歳出では、管理費 721,174円減少したことによるものである。

(3) 中宿財産区

歳 入

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	5,716,000	5,412,350	5,412,350	0	0	94.7	100.0
2	5,351,000	5,665,188	5,665,188	0	0	105.9	100.0
比較増減	365,000	△ 252,838	△ 252,838	0	0	△ 11.2	0.0
増減率(%)	6.8	△ 4.5	△ 4.5	—	—	—	—

歳 出

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%・ポイント)
3	5,716,000	4,314,411	0	1,401,589	75.5
2	5,351,000	4,339,983	0	1,011,017	81.1
比較増減	365,000	△ 25,572	0	390,572	△ 5.6
増減率(%)	6.8	△ 0.6	—	38.6	—

中宿財産区の歳入決算額は 5,412,350円で、前年度と比較すると 252,838円(4.5%)減少している。これは、主に財産貸付収入 236,674円減少したことによるものである。

歳出決算額は 4,314,411円で、前年度と比較すると 25,572円(0.6%)減少している。

これは、管理会費 37,172円増加したものの、財産管理費 62,744円減少したことによるものである。

歳入歳出差引額 1,097,939円が歳計剰余金となっている。

(4) 小塩江財産区

歳 入

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	19,817,000	28,124,503	28,124,503	0	0	141.9	100.0
2	2,972,000	3,098,756	3,098,756	0	0	104.3	100.0
比較増減	16,845,000	25,025,747	25,025,747	0	0	37.6	0.0
増減率(%)	566.8	807.6	807.6	—	—	—	—

歳 出

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%・ポイント)
3	19,817,000	19,125,434	0	691,566	96.5
2	2,972,000	1,687,693	0	1,284,307	56.8
比較増減	16,845,000	17,437,741	0	△ 592,741	39.7
増減率(%)	566.8	1,033.2	—	△ 46.2	—

小塩江財産区の歳入決算額は 28,124,503円 で、前年度と比較すると 25,025,747円 (807.6%)増加している。

これは、主に基金繰入金 17,100,000円、財産売払収入 8,342,084円増加したことによるものである。

歳出決算額は 19,125,434円 で、前年度と比較すると 17,437,741円 (1,033.2%)増加している。

これは、主に財産管理費 17,499,686円増加したことによるものである。

歳入歳出差引額 8,999,069円が歳計剰余金となっている。

(5) 西袋財産区

歳 入

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	11,332,000	11,800,483	11,800,483	0	0	104.1	100.0
2	11,680,000	12,533,196	12,533,196	0	0	107.3	100.0
比較増減	△ 348,000	△ 732,713	△ 732,713	0	0	△ 3.2	0.0
増減率(%)	△ 3.0	△ 5.8	△ 5.8	—	—	—	—

歳 出

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%・ポイント)
3	11,332,000	9,036,110	0	2,295,890	79.7
2	11,680,000	9,405,339	0	2,274,661	80.5
比較増減	△ 348,000	△ 369,229	0	21,229	△ 0.8
増減率(%)	△ 3.0	△ 3.9	—	0.9	—

西袋財産区の歳入決算額は 11,800,483円 で、前年度と比較すると 732,713円 (5.8%)減少している。

これは、繰越金 612,169円、財産運用収入 120,544円減少したことによるものである。

歳出決算額は 9,036,110円 で、前年度と比較すると 369,229円 (3.9%)減少している。

これは、管理会費 321,967円、財産管理費 47,262円減少したことによるものである。

歳入歳出差引額 2,764,373円が歳計剰余金となっている。

(6) 長沼財産区

歳 入

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	4,161,000	4,508,982	4,508,982	0	0	108.4	100.0
2	4,448,000	4,894,329	4,894,329	0	0	110.0	100.0
比較増減	△ 287,000	△ 385,347	△ 385,347	0	0	△ 1.6	0.0
増減率(%)	△ 6.5	△ 7.9	△ 7.9	—	—	—	—

歳 出

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%・ポイント)
3	4,161,000	99,678	0	4,061,322	2.4
2	4,448,000	737,933	0	3,710,067	16.6
比較増減	△ 287,000	△ 638,255	0	351,255	△ 14.2
増減率(%)	△ 6.5	△ 86.5	—	9.5	—

長沼財産区の歳入決算額は 4,508,982 円で、前年度と比較すると 385,347 円 (7.9%) 減少している。

これは、繰越金 21,384 円増加したものの、雑入 406,731 円減少したことによるものである。

歳出決算額は 99,678 円で、前年度と比較すると 638,255 円 (86.5%) 減少している。

これは、主に財産管理費 645,380 円減少したことによるものである。

歳入歳出差引額 4,409,304 円が歳計剰余金となっている。

(7) 国民健康保険

歳 入

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	8,131,824,000	7,975,480,734	7,864,345,971	17,194,576	95,300,561	96.7	98.6
2	8,121,805,000	8,034,040,818	7,903,161,244	21,075,435	110,337,839	97.3	98.4
比較増減	10,019,000	△ 58,560,084	△ 38,815,273	△ 3,880,859	△ 15,037,278	△ 0.6	0.2
増減率(%)	0.1	△ 0.7	△ 0.5	△ 18.4	△ 13.6	—	—

(注)収入済額中未還付額 令和3年度 1,360,374 円、令和2年度 533,700 円を含む。

歳 出

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%・ポイント)
3	8,131,824,000	7,246,583,412	0	885,240,588	89.1
2	8,121,805,000	7,147,735,107	0	974,069,893	88.0
比較増減	10,019,000	98,848,305	0	△ 88,829,305	1.1
増減率(%)	0.1	1.4	—	△ 9.1	—

国民健康保険の歳入決算額は 7,864,345,971円 で、前年度と比較すると 38,815,273円(0.5%) 減少している。

これは、繰越金 43,063,923円増加したものの、県支出金 41,871,754円、国庫支出金 19,075,000円、国民健康保険税 16,518,919円等減少したことによるものである。

歳出決算額は 7,246,583,412円 で、前年度と比較すると 98,848,305円(1.4%)増加している。

これは、保険給付費 22,886,427円、総務費 17,660,028円等減少したものの、保険事業費納付金 126,289,825円等増加したことによるものである。

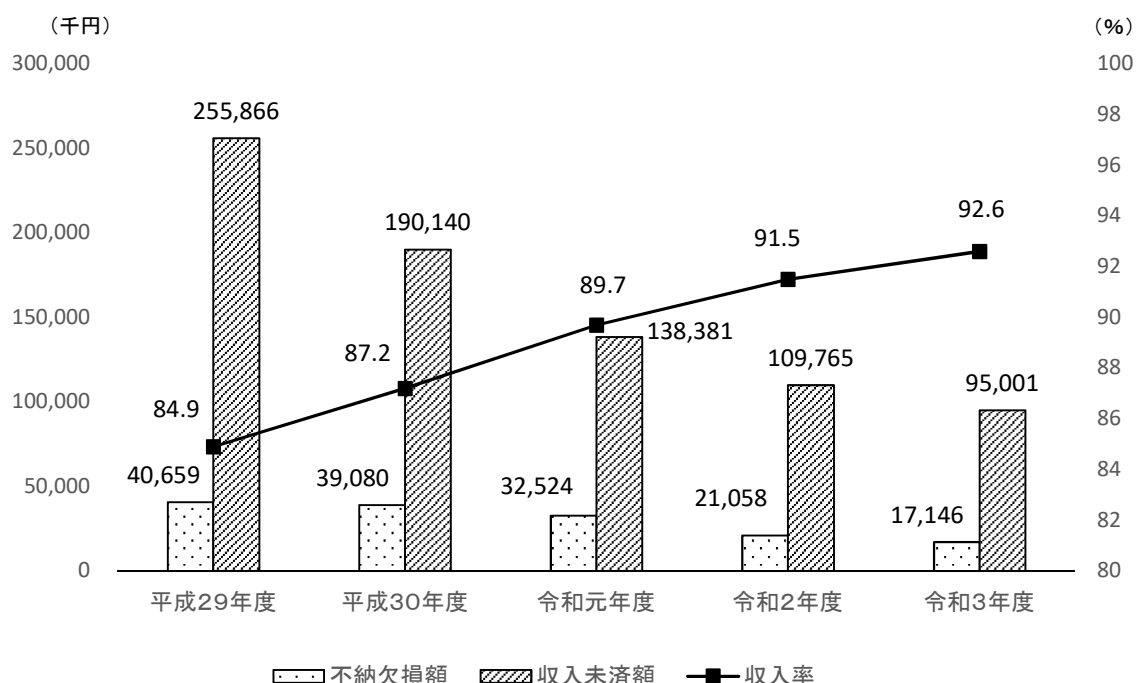
不用額は、予備費を含めて 885,240,588円 で、主なものは予備費 691,269,000円、保険給付費 169,639,228円、諸支出金 11,681,272円である。

歳入歳出差引額 617,762,559円が歳計剰余金となっている。

最近5か年の国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

(単位 円)

年 度	調 定 額	収入済額	収入率 (%)	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
29	1,948,561,132	1,653,895,374	84.9	1,961	40,659,322	11,962	255,866,217
30	1,781,728,967	1,553,484,349	87.2	2,045	39,079,734	8,924	190,140,216
元	1,649,777,037	1,479,837,185	89.7	1,573	32,523,801	6,906	138,381,142
2	1,532,830,275	1,402,541,014	91.5	1,122	21,058,260	5,638	109,764,701
3	1,496,808,629	1,386,022,095	92.6	873	17,145,788	5,144	95,001,120



不納欠損額は 873件 17,145,788円 で、前年度と比較すると 249件 3,912,472円(18.6%)減少している。

収入未済額は5,144件 95,001,120円 で、前年度と比較すると 494件 14,763,581円(13.5%)減少している。

(8) 介護保険

歳 入

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	7,477,458,000	7,407,825,790	7,401,014,020	1,678,183	7,121,342	99.0	99.9
2	7,094,484,000	7,093,053,543	7,084,440,965	2,360,773	7,264,755	99.9	99.9
比較増減	382,974,000	314,772,247	316,573,055	△ 682,590	△ 143,413	△ 0.9	0.0
増減率(%)	5.4	4.4	4.5	△ 28.9	△ 2.0	—	—

(注) 収入済額中未還付額 令和3年度 1,987,755円、令和2年度 1,012,950円を含む。

歳 出

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%・ポイント)
3	7,477,458,000	7,250,165,868	0	227,292,132	97.0
2	7,094,484,000	6,919,916,841	0	174,567,159	97.5
比較増減	382,974,000	330,249,027	0	52,724,973	△ 0.5
増減率(%)	5.4	4.8	—	30.2	—

介護保険の歳入決算額は 7,401,014,020円 で、前年度と比較すると 316,573,055円 (4.5%) 増加している。

これは主に、介護保険料 130,114,006円、繰越金 111,427,908円、繰入金 32,038,391円、国庫支出金 19,744,960円、支払基金交付金 18,346,000円増加したことによるものである。

歳出決算額は 7,250,165,868円 で、前年度と比較すると 330,249,027円 (4.8%) 増加している。

これは主に、基金積立金 260,169,491円、保険給付費 46,027,603円、諸支出金 18,419,799円増加したことによるものである。

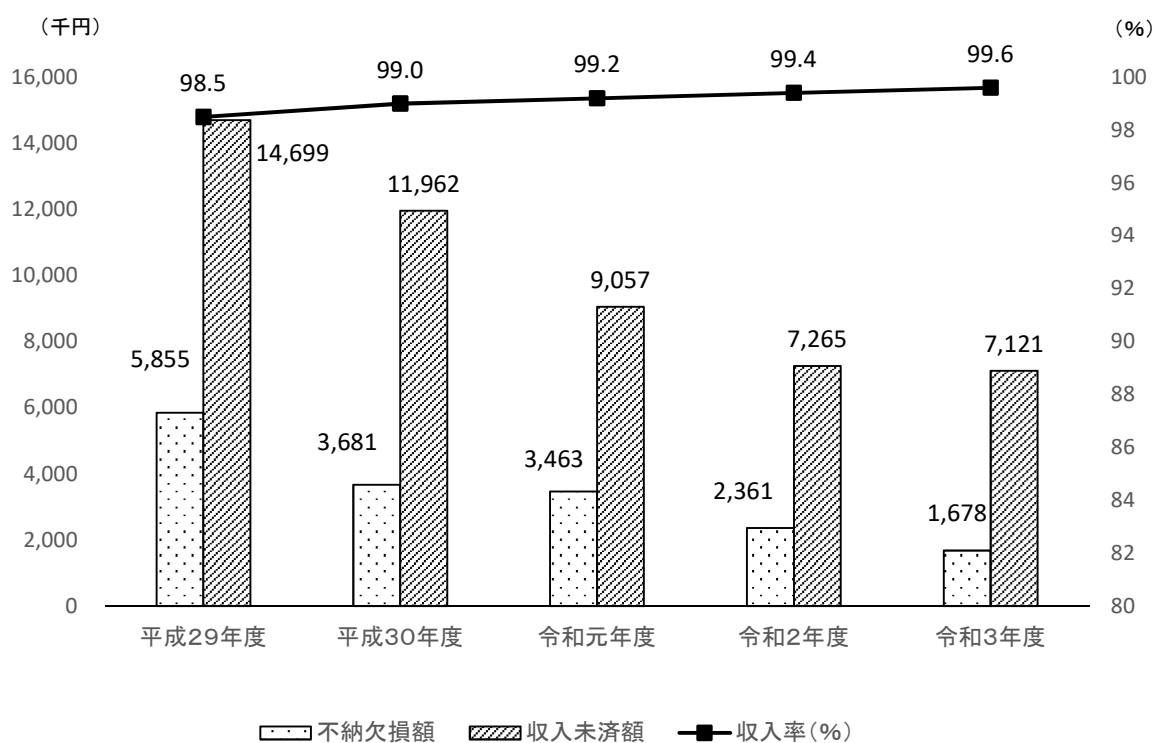
不用額の主なものは、保険給付費 187,924,744円、地域支援事業費 27,897,824円、総務費 10,858,205円である。

歳入歳出差引額 150,848,152円が歳計剰余金となっている。

最近5か年の介護保険料の不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

(単位 円)

年 度	調 定 額	収入済額	収入率 (%)	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
29	1,343,605,003	1,323,517,923	98.5	833	5,855,182	2,067	14,699,198
30	1,515,487,798	1,500,597,205	99.0	533	3,680,634	1,592	11,961,844
元	1,496,042,094	1,484,598,986	99.2	490	3,463,043	1,132	9,056,565
2	1,491,145,645	1,482,533,067	99.4	295	2,360,773	883	7,264,755
3	1,619,458,843	1,612,647,073	99.6	210	1,678,183	802	7,121,342



不納欠損額は 210件 1,678,183円で、前年度と比較すると 85件 682,590円(28.9%)減少している。
収入未済額は 802件 7,121,342円で、前年度と比較すると 81件 143,413円(2.0%)減少している。

(9) 後期高齢者医療

歳入

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
3	807,506,000	797,534,047	796,271,907	218,000	2,535,740	98.6	99.8
2	783,000,000	779,505,636	778,773,375	359,900	2,115,361	99.5	99.9
比較増減	24,506,000	18,028,411	17,498,532	△ 141,900	420,379	△ 0.9	△ 0.1
増減率(%)	3.1	2.3	2.2	△ 39.4	19.9	—	—

(注) 収入済額中未還付額 令和3年度 1,491,600円、令和2年度 1,743,000円を含む。

歳出

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%・ポイント)
3	807,506,000	794,531,386	0	12,974,614	98.4
2	783,000,000	776,745,629	0	6,254,371	99.2
比較増減	24,506,000	17,785,757	0	6,720,243	△ 0.8
増減率(%)	3.1	2.3	—	107.4	—

後期高齢者医療の歳入決算額は 796,271,907円 で、前年度と比較すると 17,498,532円 (2.2%) 増加している。

これは、繰越金 463,725円 減少したものの、繰入金 8,833,320円、保険料 6,931,021円、諸収入 1,333,020円 等増加したことによるものである。

歳出決算額は 794,531,386円 で、前年度と比較すると 17,785,757円 (2.3%) 増加している。

これは、後期高齢者医療納付金 12,792,988円、総務費 2,788,953円、諸支出金 2,203,816円 増加したことによるものである。

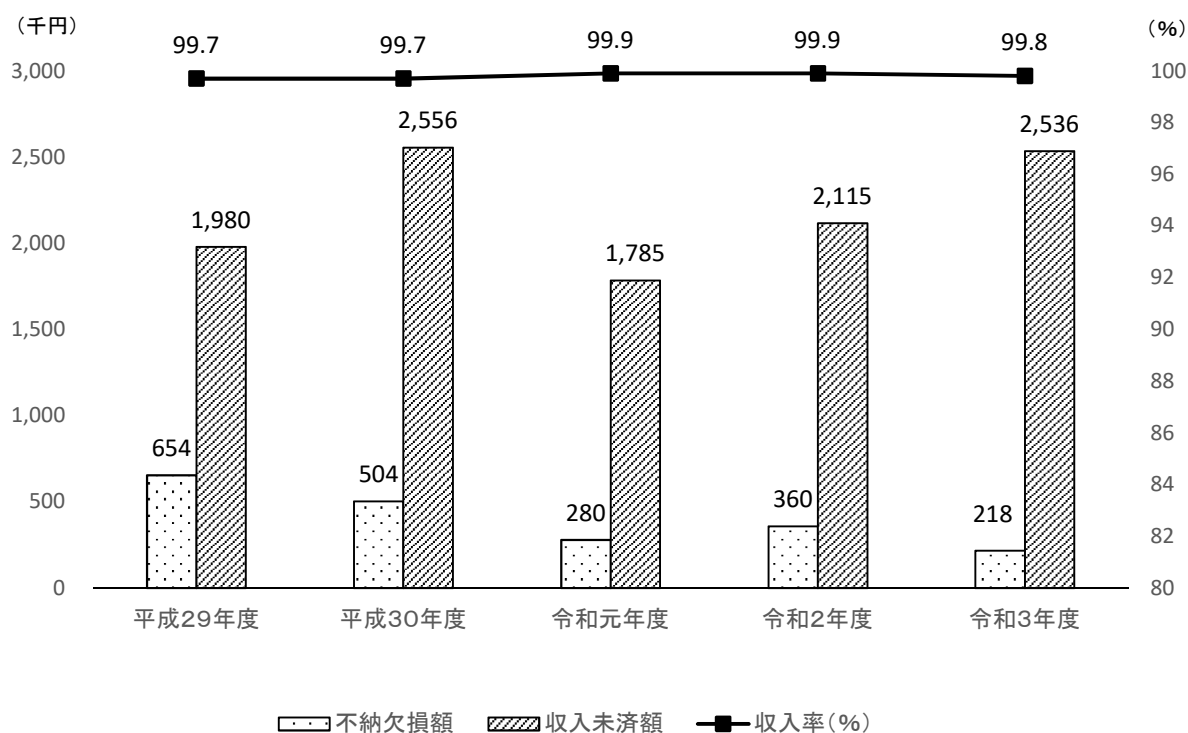
不用額の主なものは、後期高齢者医療納付金 7,281,386円、諸支出金 4,242,605円 である。

歳入歳出差引額 1,740,521円 が歳計剰余金となっている。

最近5か年の後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

(単位 円)

年度	調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額		収入未済額	
				件数(件)	金額	件数(件)	金額
29	463,005,237	461,590,214	99.7	132	654,155	385	1,979,568
30	481,664,468	480,455,002	99.7	117	503,800	301	2,555,766
元	508,364,066	507,608,759	99.9	90	280,246	202	1,785,061
2	539,153,061	538,420,800	99.9	77	359,900	196	2,115,361
3	546,613,961	545,351,821	99.8	44	218,000	164	2,535,740



不納欠損額は 44件 218,000円 で、前年度と比較すると 33件 141,900円 (39.4%) 減少している。
収入未済額は 164件 2,535,740円 で、前年度と比較すると 32件 420,379円 (19.9%) 減少している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 5,929,104.64 m²、建物 342,868.07 m²（木造 24,356.16 m² 非木造 318,511.91 m²）、立木の推定蓄積量 1,287.68 m³、有価証券 189,890 千円、出資による権利 302,359 千円となっている。

ア 土地

(単位 m²、%)

区 分	2年度末現在高		3年度中増減高		3年度末現在高	
	面 積	構成比	面 積	増減率	面 積	構成比
行政財産	3,593,055.18	60.4	△ 15,179.64	△ 0.4	3,577,875.54	60.3
普通財産 (うち山林)	2,354,752.26 (1,744,827.54)	39.6	△ 3,523.16 (6,831.00)	△ 0.1	2,351,229.10 (1,751,658.54)	39.7
計	5,947,807.44	100.0	△ 18,702.80	△ 0.3	5,929,104.64	100.0

本年度は、行政財産において 15,179.64 m²、普通財産において 3,523.16 m²それぞれ減少している。

行政財産の減少は、長沼地内の工業団地敷地、長沼屋内ゲートボール場及び母子生活支援施設の用途廃止に伴うもので、普通財産の減少は、虹の台企業用地及び長沼ニュータウン分譲地の売却等によるものである。

イ 建 物

(単位 m²、%)

区 分		2年度末現在高		3年度中増減高		3年度末現在高	
		面 積	構成比	面 積	増減率	面 積	構成比
行政財産	木 造	25,224.97	7.4	△ 1,437.88	△ 5.7	23,787.09	7.0
	非木造	316,536.17	92.6	△ 2,490.90	△ 0.8	314,045.27	93.0
	計	341,761.14	100.0	△ 3,928.78	△ 1.1	337,832.36	100.0
普通財産	木 造	569.07	22.3	0.00	0.0	569.07	11.3
	非木造	1,979.07	77.7	2,487.57	125.7	4,466.64	88.7
	計	2,548.14	100.0	2,487.57	97.6	5,035.71	100.0
合 計	木 造	25,794.04	7.5	△ 1,437.88	△ 5.6	24,356.16	7.1
	非木造	318,515.24	92.5	△ 3.33	△ 0.0	318,511.91	92.9
	計	344,309.28	100.0	△ 1,441.21	△ 0.4	342,868.07	100.0

本年度は、行政財産において 3,928.78 m²減少し、普通財産において 2,487.57 m²増加している。

行政財産の減少は、旧産業会館、老人憩の家、旧長沼支所庁舎の用途廃止等に伴うもので、普通財産の増加は、旧産業会館、旧長沼支所庁舎の用途廃止に伴うものである。

ウ 立 木

(単位 m³、%)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高		3年度末現在高
	推定蓄積量	推定蓄積量	増減率	推定蓄積量
所 有	1,250.18	37.50	3.0	1,287.68
分 収	0.00	0.00	-	0.00
計	1,250.18	37.50	3.0	1,287.68

本年度は、所有林において 37.50 m³ 自然増加している。

エ 有 価 証 券

(単位 円)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
株 券	189,889,700	0	189,889,700

本年度末における現在高は 189,890千円であり、増減はなかった。

オ 出 資 による 権 利

(単位 円)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
出 資	302,358,500	0	302,358,500

本年度末における現在高は 302,359千円であり、増減はなかった。

(2) 物 品

(単位 件)

区 分	2年度末 現 在 高	3年度中増減高		3年度末 現 在 高	備 考
		増加	減少		
物 品	929	17	18	928	重要物品を記載 (財務規則第173条)

本年度末における取得価格または評定価格が、1件 500,000円以上の物品の現在高は 928件である。

(3) 債 権

(単位 円)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
特 別 徴 収 市 民 税	447,689,900	△ 10,307,900	437,382,000
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	303,468,237	△ 53,597,904	249,870,333
公 病 改 革 プ ラ ン 支 援 貸 付 金	351,308,666	△ 49,811,803	301,496,863
合 計	1,102,466,803	△ 113,717,607	988,749,196

本年度末現在高は、988,749,196円で、前年度と比較すると、113,717,607円減少している。これは、特別徴収市民税 10,307,900円、災害援護資金貸付金 53,597,904円、公病改革プラン支援貸付金 49,811,803円それぞれ減少したことによるものである。

(4) 基金

(単位 円)

区 分		2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	0	0	0
	繰替運用	2,946,908,104	△ 700,000,000	2,246,908,104
減 債 基 金	現 金	99,016,382	△ 99,016,382	0
	繰替運用	0	405,147,179	405,147,179
明るい長寿社会を築く市民基金	現 金	138,267,402	240,717	138,508,119
奨 学 資 金 基 金	現 金	201,126,502	△ 3,705,348	197,421,154
好きですすかがわガンバレ基金	現 金	86,603,809	△ 9,123,743	77,480,066
青少年人材育成事業基金	現 金	23,309,534	510,086	23,819,620
東日本大震災復興交付金基金	現 金	0	0	0
博物館整備事業基金	現 金	37,394,720	△ 2,855,423	34,539,297
農業水利施設等保全再生事業基金	現 金	0	0	0
地 域 振 興 基 金	現 金	69,410,109	△ 24,066,963	45,343,146
公 共 施 設 等 整 備 基 金	現 金	0	0	0
	繰替運用	452,311,366	141,000,000	593,311,366
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	20,910,000	7,622,500	28,532,500
市 営 墓 地 基 金	現 金	47,524,700	△ 9,291,748	38,232,952
中宿財産区財政調整基金	現 金	17,278,885	215,183	17,494,068
小塩江財産区財政調整基金	現 金	27,290,085	△ 17,092,030	10,198,055
西袋財産区財政調整基金	現 金	101,742,283	1,627,029	103,369,312
国 民 健 康 保 険 基 金	現 金	311,405,364	△ 299,996,579	11,408,785
	繰替運用	0	300,000,000	300,000,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現 金	234,184,399	198,661,096	432,845,495
合 計	現 金	1,415,464,174	△ 256,271,605	1,159,192,569
	繰替運用	3,399,219,470	146,147,179	3,545,366,649
	計	4,814,683,644	△ 110,124,426	4,704,559,218

基金全体における本年度末現在高は、現金 1,159,192,569円、繰替運用 3,545,366,649円で、前年度と比較すると、繰替運用 146,147,179円増加したものの、現金 256,271,605円減少している。

(5) そ の 他

特別会計における公有財産については次のとおりである。

(単位 円)

区	分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
中宿財産区特別会計	土地 (㎡)	25,517.98	0.00	25,517.98
	建物 (㎡)	226.06	0.00	226.06
小塩江財産区特別会計	土地 (㎡)	3,725,075.33	0.00	3,725,075.33
西袋財産区特別会計	土地 (㎡)	51,386.34	0.00	51,386.34
	立木 (㎡)	496.51	14.89	511.40
長沼財産区特別会計	土地 (㎡)	8,290,564.00	0.00	8,290,564.00
	出資による権利(出資金)	150,000	0	150,000
国民健康保険特別会計	出資による権利(預託金)	10,950,000	0	10,950,000

5 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区	分	2年度末現在高	3年度末現在高	比較増減		
				金額	率(%)	
出	資	金	5,400,000	5,400,000	0	—
現	金	224,962,465	214,743,949	△ 10,218,516	△ 4.5	
繰	替	運	700,000,000	0	△ 700,000,000	皆減
土	地	(75,530,007	85,748,523	10,218,516	13.5
合	計	1,005,892,472	305,892,472	△ 700,000,000	△ 69.6	
土	地	(6,950.62	11,500.79	4,550.17	65.5

本年度末における現在高は、現金 214,743,949円となっている。

また、本年度において土地 5,886.58 ㎡を 34,686,874円で取得し、1,336.41 ㎡を 24,468,358円で処分した。

結果、本年度末における土地の現在高は 85,748,523円となり、出資金 5,400,000円を合わせた基金の現在高は 305,892,472円となっている。

(2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

(単位 円)

年度	基金の額	運用状況			3年度末現在額	
		貸付金	償還金	不納欠損	貸付金	現金
3	26,000,000	339,000	757,000	0	0	26,000,000
2	26,000,000	2,671,000	3,937,000	0	418,000	25,582,000
比較増減	0	△ 2,332,000	△ 3,180,000	0	△ 418,000	418,000
増減率(%)	—	△ 87.3	△ 80.8	—	皆減	1.6

本年度末における現在額は、貸付金が全額償還されたことから、現金 26,000,000円となり、前年度と比較すると貸付金 418,000円減少し、現金 418,000円増加している。

本年度の貸付件数は 4件(前年度 23件)、償還件数は 5件(前年度 26件)となっている。

第7 審査意見

1 決算総額について

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入では 58,276,928千円で前年度と比較すると 12,655,530千円(17.8%)減少した。歳出では、56,386,194千円で前年度と比較すると 12,451,455千円(18.1%)減少した。

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額(形式収支)は 1,890,734千円で、前年度と比較すると 204,075千円(9.7%)減少した。

また、形式収支の額から翌年度への繰り越すべき財源 184,253千円を差し引いた実質収支は 1,706,481千円であり、前年度と比較すると 203,978千円(13.6%)増加した。

2 一般会計歳入について

一般会計の歳入決算額は 42,126,528千円で、前年度と比較すると 12,972,991千円(23.5%)減少した。

これは、地方交付税 1,387,480千円(17.7%)等増加したものの、国庫支出金 6,205,226千円(44.1%)、県支出金 5,144,914千円(52.6%)、市債 2,114,100千円(35.1%)等減少したためである。

自主財源は 13,676,706千円で前年度と比較すると 1,273,225千円(8.5%)減少した。自主財源の構成比率は 32.4%となり、前年度と比較すると 5.3ポイント増加した。

これは、土地開発基金繰入金 700,000千円(皆増)、財産収入の土地売払代 49,045千円等が増加したものの、繰越金 1,104,973千円、諸収入のプレミアム付商品券売払代 500,000千円(皆減)、固定資産税(現年課税分) 89,195千円、個人市民税(現年課税分) 40,152千円等減少したためである。

また、依存財源は 28,449,822千円で前年度と比較すると 11,699,765千円(29.1%)減少した。依存財源の構成比率は 67.6%となり、前年度と比較すると 5.3ポイント減少した。

これは、普通交付税 802,385千円、特別交付税 450,460千円、震災復興特別交付税 134,635千円、地方消費税交付金の社会保障財源 123,013千円等が増加したものの、特別定額給付金給付事業費 国庫補助金 7,603,600千円(皆減)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 520,294千円、除染対策事業県交付金 1,896,361千円、強い農業・担い手づくり総合支援事業費県補助金 1,651,178千円(皆減)、市債の社会教育施設整備事業債 1,029,900千円、災害対策債 796,800千円(皆減)、義務教育施設整備事業債 667,700千円等減少したためである。

一般会計の不納欠損額は 23,678千円で、前年度と比較すると 3,597千円(17.9%)増加した。このうち市税の不納欠損額は 22,918千円で、不納欠損額の 96.8%を占め、前年度と比較すると 3,970千円(21.0%)増加した。

一般会計の収入未済額は 162,510千円で、前年度と比較すると 29,062千円(15.2%)減少した。

これは、主に住宅使用料 4,336千円(16.8%)増加したものの、市税 35,297千円(32.2%)減少したためである。

3 一般会計歳出について

一般会計の歳出決算額は 41,024,075 千円で、前年度と比較すると 12,913,328 千円 (23.9%) 減少した。

これは、主に総務費 1,292,633 千円 (35.7%) 増加したものの、民生費 5,804,677 千円 (30.2%)、農林水産業費 2,592,982 千円 (62.0%)、教育費 2,395,831 千円 (35.1%) 減少したためである。

次に、一般会計の性質別決算状況は、義務的経費 16,976,016 千円で前年度と比較すると 1,828,068 千円 (12.1%) 増加した。

これは、主に扶助費の台風19号豪雨災害対策事業が減少したものの、新型コロナウイルス緊急対策事業が増加したためである。

投資的経費は、4,967,288 千円で前年度と比較すると 3,591,419 千円 (42.0%) 減少した。

これは、主に令和3年福島県沖地震災害復旧事業が増加したものの、台風19号豪雨災害復旧事業、文化センター耐震補強事業、産地生産基盤パワーアップ補助事業、阿武隈小校舎大規模改修事業、(仮称)文化創造伝承館整備事業が減少したためである。

物件費は、7,731,176 千円で前年度と比較すると 2,363,643 千円 (23.4%) 減少した。これは、主に新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業が増加したものの、台風19号豪雨災害対策補助事業、住宅等除染対策事業が減少したためである。

維持補修費は、491,768 千円で前年度と比較すると 279,593 千円 (36.2%) 減少した。これは、主に除雪対策事業(補助)が増加したものの、道路等側溝堆積物処理事業(補助)が減少したためである。

補助金等は、6,170,844 千円で前年度と比較すると 9,628,333 千円 (60.9%) 減少した。これは、主に新型コロナウイルス緊急対策事業、台風19号豪雨災害対策補助事業が減少したためである。

この結果、歳出総額に占める経費の構成率は、義務的経費が 41.3% (人件費 12.7%、扶助費 21.0%、公債費 7.6%)、投資的経費が 12.1%となった。

4 特別会計歳入・歳出について

特別会計の合計決算額は、歳入 16,150,400 千円、歳出 15,362,119 千円で、前年度と比較すると、歳入は、317,460 千円 (2.0%)、歳出は 432,847 千円 (2.7%) それぞれ増加している。この結果、形式収支、実質収支はともに 788,281 千円となった。

特別会計の不納欠損額の主なものは、国民健康保険特別会計の 17,195 千円、介護保険特別会計の 1,678 千円であり、総額で 19,091 千円となっている。

特別会計の収入未済額の主なものは、国民健康保険特別会計の 95,301 千円、介護保険特別会計の 7,121 千円であり、総額で 104,958 千円となっている。

5 基金運用状況について

特定の目的のために定額の資金をもって運用する土地開発基金、国民健康保険高額医療費資金貸付基金の運用状況は、いずれも適正であると認めた。

その他の基金については、設置された主旨等に沿ってさらに運用するよう努められたい。

6 意見

令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応や令和3年2月の福島県沖を震源とする地震による災害復旧、4月の凍霜害、6月の降ひょう被害、7月の記録的な豪雨など、度重なる自然災害が発生し、財政面において想定が難しい状況が続いた。本市は一般会計において、当初予算額と比較すると23.4%、8,096,899千円の補正予算を編成し、この難局に対応してきたところである。

このような状況下において、決算剰余金として令和4年度の財源となる一般会計及び特別会計の実質収支は前年度と比較し、203,978千円増加したものの、自主財源の減少に加え、財政調整基金の残高も、前年度と比較して700,000千円減の2,246,908千円となったことから、災害時に備えて財政調整基金を確保し、財政の安定運営を維持されるよう努められたい。

また、予想される人口減少と少子化を見据え、将来にわたって活力ある地域経済や社会をつくる施策に引き続き取り組む必要があり、このため自主財源の安定的な確保は欠かせないものと思われる。自主財源の確保については、地域経済の活性化につながるような成長分野における産業や多くの雇用を伴う産業の誘致を進めることなどにより、市税の増収を図るとともに、受益と負担の適正化、知的財産も含めた財産の有効活用、ふるさと納税、広告掲載などによる収入増加策の検討を引き続き取り組まれるよう努められたい。

今後、さらに高齢化の進行等により扶助費などの義務的経費が増加し、老朽化した公共施設の改修等に要する経費についても増加が見込まれ、加えて、本市の歳入の根幹である市税収入の大きな伸びも期待できないことから、将来的には新たな施策や事業に財源を配分することがますます困難になることが懸念される。

さらに、国内では新型コロナウイルス感染症が蔓延し、本市においても新型コロナウイルス感染症対策として補正予算を編成し、市民の命と暮らしを守る施策に取り組まれているが、未だ終息は見え、今後の感染状況は不透明であり、財政運営には危機感を持って臨む必要があると思われる。

このことから、必要な行政サービスを将来にわたり提供していくために、コロナ禍を変革期と捉え、真に必要な市民サービスへ財源を重点的に配分するなど施策や事業の選択と集中を行うべきであると思われる。

また、市民や企業から選ばれる都市の実現に向けて、多様化する市民ニーズや地域課題の把握にSNS等を積極的に活用し、より戦略的な広報を展開するとともに、デジタル技術やデータの利活用などにより、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進することで、行政手続におけるデジタル化や働き方改革をはじめとする行政改革を着実に実行し、効率的で効果的な行政運営に取り組むことを期待する。

決算審査資料

付表 1

一 般 会 計 歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)	対 予 算 比 率 (%)
1 市 税	9,224,402,000	19.8	9,529,079,505	22.5	103.3
2 地 方 譲 与 税	469,008,000	1.0	469,008,000	1.1	100.0
3 利 子 割 交 付 金	5,676,000	0.0	5,676,000	0.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	39,403,000	0.1	39,403,000	0.1	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,625,000	0.1	41,625,000	0.1	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	115,979,000	0.2	115,979,000	0.3	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,855,705,000	4.0	1,855,705,000	4.4	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,724,000	0.1	33,724,642	0.1	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	29,009,000	0.1	29,009,770	0.1	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	217,842,000	0.5	217,842,000	0.5	100.0
11 地 方 交 付 税	9,223,287,000	19.8	9,223,287,000	21.8	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,307,000	0.0	9,307,000	0.0	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	148,430,000	0.3	158,807,486	0.4	107.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	317,656,000	0.7	337,997,140	0.8	106.4
15 国 庫 支 出 金	9,030,718,945	19.4	7,864,522,278	18.6	87.1
16 県 支 出 金	5,229,332,000	11.2	4,641,333,257	11.0	88.8
17 財 産 収 入	215,350,000	0.5	211,028,046	0.5	98.0
18 寄 附 金	74,337,000	0.2	67,246,708	0.2	90.5
19 繰 入 金	2,197,564,000	4.7	1,568,241,656	3.7	71.4
20 繰 越 金	1,162,115,534	2.5	1,162,115,879	2.7	100.0
21 諸 収 入	755,588,000	1.6	826,939,241	1.9	109.4
22 市 債	6,136,700,000	13.2	3,903,400,000	9.2	63.6
歳 入 合 計	46,532,758,479	100.0	42,311,277,608	100.0	90.9
前 年 度	61,936,390,971	—	55,310,714,058	—	89.3
比 較 増 減	△ 15,403,632,492	—	△ 12,999,436,450	—	—
増 減 率 (%)	△ 24.9	—	△ 23.5	—	—

(注) 収入済額中未還付額 1,429,207円(市税)、8,500円(分担金及び負担金)を含む。

予算執行状況

(単位 円)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率 (%)	収入率 (%・ポイント)		金額	構成比率 (%)	対調定比率 (%)	金額	構成比率 (%)	対調定比率 (%)
		対予算	対調定						
9,433,131,107	22.4	102.3	99.0	22,917,605	96.8	0.2	74,460,000	45.8	0.8
469,008,000	1.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
5,676,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
39,403,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
41,625,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
115,979,000	0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,855,705,000	4.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
33,724,642	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
29,009,770	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
217,842,000	0.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
9,223,287,000	21.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
9,307,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
155,714,570	0.4	104.9	98.1	340,646	1.4	0.2	2,760,770	1.7	1.7
306,707,852	0.7	96.6	90.7	2,000	0.0	0.0	31,287,288	19.3	9.3
7,864,522,278	18.7	87.1	100.0	0	—	—	0	—	—
4,641,333,257	11.0	88.8	100.0	0	—	—	0	—	—
211,028,046	0.5	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—
67,246,708	0.2	90.5	100.0	0	—	—	0	—	—
1,568,241,656	3.7	71.4	100.0	0	—	—	0	—	—
1,162,115,879	2.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
772,519,809	1.8	102.2	93.4	417,345	1.8	0.1	54,002,087	33.2	6.5
3,903,400,000	9.3	63.6	100.0	0	—	—	0	—	—
42,126,527,574	100.0	90.5	99.6	23,677,596	100.0	0.1	162,510,145	100.0	0.4
55,099,518,372	—	89.0	99.6	20,080,814	—	0.0	191,571,857	—	0.3
△ 12,972,990,798	—	1.5	0.0	3,596,782	—	—	△ 29,061,712	—	—
△ 23.5	—	—	—	17.9	—	—	△ 15.2	—	—

付表 2

一 般 会 計 歳 入 市 税

税目別		予算現額	調定額	収 入 済		
				現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	個人	3,294,200,000	3,386,751,914	3,343,593,219	16,020,600	3,359,613,819
	法人	433,600,000	458,976,857	455,792,039	1,104,715	456,896,754
	計	3,727,800,000	3,845,728,771	3,799,385,258	17,125,315	3,816,510,573
固 定 資 産 税	固定資産税	4,148,700,000	4,285,859,336	4,194,790,309	34,156,040	4,228,946,349
	国有資産等所在 市町村交付金	23,900,000	24,587,000	24,587,000	0	24,587,000
	計	4,172,600,000	4,310,446,336	4,219,377,309	34,156,040	4,253,533,349
軽 自 動 車 税	環境性能割	8,400,000	9,439,600	9,439,600	0	9,439,600
	種別割	239,500,000	250,013,910	245,694,597	885,375	246,579,972
	計	247,900,000	259,453,510	255,134,197	885,375	256,019,572
市たばこ税		586,000,000	609,392,247	609,392,247	0	609,392,247
鉦産税		1,000	0	0	0	0
特別土地保有税		1,000	0	0	0	0
入湯税		1,300,000	1,489,200	1,489,200	0	1,489,200
都市計画税		488,800,000	502,569,441	492,178,606	4,007,560	496,186,166
合 計		9,224,402,000	9,529,079,505	9,376,956,817	56,174,290	9,433,131,107
前 年 度		9,324,302,000	9,606,422,972	9,444,023,675	34,151,261	9,478,174,936
比 較 増 減		△ 99,900,000	△ 77,343,467	△ 67,066,858	22,023,029	△ 45,043,829
増 減 率 (%)		△ 1.1	△ 0.8	△ 0.7	64.5	△ 0.5

(注)収入済額中未還付額 1,429,207円(前年度 456,985円)を含む。

税目別予算執行状況

(単位 円)

額			不納欠損額	収入未済額		
構成比率 (%)	収入率(%・ポイント)			現年度分	滞納繰越分	計
	対予算	対調定				
35.6	102.0	99.2	3,221,621	14,654,055	10,325,426	24,979,481
4.8	105.4	99.5	50,000	960,661	1,069,442	2,030,103
40.4	102.4	99.2	3,271,621	15,614,716	11,394,868	27,009,584
44.8	101.9	98.7	17,156,105	14,471,272	25,615,310	40,086,582
0.3	102.9	100.0	0	0	0	0
45.1	101.9	98.7	17,156,105	14,471,272	25,615,310	40,086,582
0.1	112.4	100.0	0	0	0	0
2.6	103.0	98.6	510,712	1,228,803	1,730,923	2,959,726
2.7	103.3	98.7	510,712	1,228,803	1,730,923	2,959,726
6.5	104.0	100.0	0	0	0	0
0.0	0.0	—	0	0	0	0
0.0	0.0	—	0	0	0	0
0.0	114.6	100.0	0	0	0	0
5.3	101.5	98.7	1,979,167	1,667,113	2,736,995	4,404,108
100.0	102.3	99.0	22,917,605	32,981,904	41,478,096	74,460,000
—	101.7	98.7	18,947,972	67,720,605	42,036,444	109,757,049
—	0.6	0.3	3,969,633	△ 34,738,701	△ 558,348	△ 35,297,049
—	—	—	21.0	△ 51.3	△ 1.3	△ 32.2

付表 3

一 般 会 計 歳 出

款 別	予 算 現				
	当初予算額	補 正 予 算 額		継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 額
		金 額	対 当 初 予 算 比 率 (%)		
1 議 会 費	287,417,000	△ 12,680,000	△ 4.4	0	0
2 総 務 費	3,677,538,000	1,355,059,000	36.8	211,304,000	0
3 民 生 費	11,349,394,000	3,069,647,000	27.0	48,689,300	0
4 衛 生 費	4,882,924,000	△ 12,714,000	△ 0.3	1,195,747,000	0
5 労 働 費	30,020,000	△ 1,632,000	△ 5.4	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,828,595,000	△ 166,662,000	△ 9.1	211,046,000	0
7 商 工 費	833,623,000	753,182,000	90.4	48,140,000	0
8 土 木 費	2,794,588,000	963,627,000	34.5	911,897,598	14,097,848
9 消 防 費	1,263,191,000	472,998,000	37.4	345,930,000	0
10 教 育 費	4,450,878,000	301,626,000	6.8	698,929,000	330,000
11 災 害 復 旧 費	3,000	1,458,058,000	48,601,933.3	94,176,581	0
12 公 債 費	3,221,828,000	△ 83,610,000	△ 2.6	0	0
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0	0
14 予 備 費	50,000,000	0	0.0	0	△ 14,427,848
歳 出 合 計	34,670,000,000	8,096,899,000	23.4	3,765,859,479	0
前 年 度	42,410,000,000	8,355,668,000	19.7	11,170,722,971	0
比 較 増 減	△ 7,740,000,000	△ 258,769,000	—	△ 7,404,863,492	—
増 減 率 (%)	△ 18.3	△ 3.1	—	△ 66.3	—

予 算 執 行 状 況

(単位 円)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	執行率 (%・ ポイント)	継続費 通次繰越 及 繰越明許費	金 額	構成 比率 (%)
274,737,000	0.6	264,757,385	0.6	96.4	0	9,979,615	0.4
5,243,901,000	11.3	4,914,721,634	12.0	93.7	43,969,630	285,209,736	10.1
14,467,730,300	31.1	13,392,809,744	32.6	92.6	179,022,000	895,898,556	31.6
6,065,957,000	13.0	5,677,328,116	13.8	93.6	235,828,000	152,800,884	5.4
28,388,000	0.1	25,938,735	0.1	91.4	0	2,449,265	0.1
1,872,979,000	4.0	1,591,347,461	3.9	85.0	172,956,000	108,675,539	3.8
1,634,945,000	3.5	1,500,723,098	3.7	91.8	3,102,000	131,119,902	4.6
4,684,210,446	10.1	3,283,680,958	8.0	70.1	1,256,019,771	144,509,717	5.1
2,082,119,000	4.5	1,710,078,192	4.2	82.1	3,927,000	368,113,808	13.0
5,451,763,000	11.7	4,426,951,119	10.8	81.2	490,414,700	534,397,181	18.9
1,552,237,581	3.3	1,101,114,617	2.7	70.9	293,153,576	157,969,388	5.6
3,138,218,000	6.7	3,134,623,558	7.6	99.9	0	3,594,442	0.1
1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0
35,572,152	0.1	0	0.0	0.0	0	35,572,152	1.3
46,532,758,479	100.0	41,024,074,617	100.0	88.2	2,678,392,677	2,830,291,185	100.0
61,936,390,971	—	53,937,402,493	—	87.1	3,765,859,479	4,233,128,999	—
△ 15,403,632,492	—	△ 12,913,327,876	—	1.1	△ 1,087,466,802	△ 1,402,837,814	—
△ 24.9	—	△ 23.9	—	—	△ 28.9	△ 33.1	—

付表 4

一 般 会 計 歳 出

節 別	令 和 3 年 度			
	予算現額	支出済額	構成比率 (%)	翌年度繰越額
1 報 酬	1,150,424,656	1,043,117,873	2.5	180,000
2 給 料	2,254,517,508	2,221,035,295	5.4	0
3 職 員 手 当 等	1,869,979,400	1,729,800,910	4.2	4,000,000
4 共 済 費	926,659,426	887,900,097	2.2	0
5 災 害 補 償 費	17,974	17,974	0.0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	—	0
7 報 償 費	192,965,170	164,193,205	0.4	0
8 旅 費	63,450,248	32,016,819	0.1	0
9 交 際 費	2,590,000	560,000	0.0	0
10 需 用 費	1,230,664,259	1,085,065,552	2.6	52,757,000
11 役 務 費	256,435,415	199,643,052	0.5	12,823,000
12 委 託 料	7,990,644,720	7,060,249,551	17.2	390,297,906
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	599,107,009	545,064,998	1.3	34,417,000
14 工 事 請 負 費	5,581,846,356	3,340,128,686	8.1	1,765,045,162
15 原 材 料 費	41,292,028	40,045,393	0.1	0
16 公 有 財 産 購 入 費	96,304,818	30,974,099	0.1	64,809,527
17 備 品 購 入 費	178,908,849	119,229,849	0.3	9,611,700
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,491,841,998	8,606,767,089	21.0	323,562,030
19 扶 助 費	6,989,532,745	6,479,533,941	15.8	0
20 貸 付 金	245,050,000	227,843,860	0.6	0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	35,596,503	12,416,824	0.0	20,889,352
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	3,391,920,045	3,369,744,263	8.2	0
23 投 資 及 び 出 資 金	508,715,831	498,949,726	1.2	0
24 積 立 金	1,343,219,000	1,335,273,532	3.3	0
25 寄 附 金	36,000,000	36,000,000	0.1	0
26 公 課 費	1,964,000	1,865,100	0.0	0
27 繰 出 金	2,017,538,369	1,956,636,929	4.8	0
予 備 費	35,572,152	0	0.0	0
歳 出 合 計	46,532,758,479	41,024,074,617	100.0	2,678,392,677

節 別 予 算 執 行 状 況

(単位 円)

		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
不 用 額	執 行 率 (%)	支 出 済 額	構 成 比 率 (%)	金 額	率 (%)
107,126,783	90.7	1,013,111,068	1.9	30,006,805	3.0
33,482,213	98.5	2,215,084,170	4.1	5,951,125	0.3
136,178,490	92.5	1,630,455,187	3.0	99,345,723	6.1
38,759,329	95.8	874,259,890	1.6	13,640,207	1.6
0	100.0	6,002	0.0	11,972	199.5
0	—	0	—	0	—
28,771,965	85.1	137,962,056	0.3	26,231,149	19.0
31,433,429	50.5	30,329,347	0.1	1,687,472	5.6
2,030,000	21.6	542,000	0.0	18,000	3.3
92,841,707	88.2	1,146,270,085	2.1	△ 61,204,533	△ 5.3
43,969,363	77.9	185,357,463	0.3	14,285,589	7.7
540,097,263	88.4	9,431,153,314	17.5	△ 2,370,903,763	△ 25.1
19,625,011	91.0	522,475,219	1.0	22,589,779	4.3
476,672,508	59.8	6,347,889,865	11.8	△ 3,007,761,179	△ 47.4
1,246,635	97.0	32,067,040	0.1	7,978,353	24.9
521,192	32.2	66,591,502	0.1	△ 35,617,403	△ 53.5
50,067,300	66.6	243,306,020	0.4	△ 124,076,171	△ 51.0
561,512,879	90.7	17,279,579,536	32.0	△ 8,672,812,447	△ 50.2
509,998,804	92.7	6,260,761,485	11.6	218,772,456	3.5
17,206,140	93.0	231,410,529	0.4	△ 3,566,669	△ 1.5
2,290,327	34.9	141,199,766	0.3	△ 128,782,942	△ 91.2
22,175,782	99.3	3,436,522,016	6.4	△ 66,777,753	△ 1.9
9,766,105	98.1	457,692,401	0.8	41,257,325	9.0
7,945,468	99.4	281,669,315	0.5	1,053,604,217	374.1
0	100.0	36,000,000	0.1	0	0.0
98,900	95.0	1,965,500	0.0	△ 100,400	△ 5.1
60,901,440	97.0	1,933,741,717	3.6	22,895,212	1.2
35,572,152	0.0	0	0.0	0	—
2,830,291,185	88.2	53,937,402,493	100.0	△ 12,913,327,876	△ 23.9

付表 5

特 別 会 計 歳 入

会計名	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対予算 比率 (%)
市 営 墓 地 事 業	使用料及び手数料	19,656,000	57.7	23,048,800	68.3	117.3
	財 産 収 入	26,000	0.1	13,399	0.0	51.5
	繰 入 金	13,662,000	40.1	10,000,000	29.6	73.2
	繰 越 金	695,000	2.0	694,853	2.1	100.0
	計	34,039,000	100.0	33,757,052	100.0	99.2
整 合 特 定 備 処 理 事 業	使用料及び手数料	2,694,000	45.6	2,702,340	52.3	100.3
	繰 入 金	3,210,000	54.4	2,462,844	47.7	76.7
	諸 収 入	2,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	5,906,000	100.0	5,165,184	100.0	87.5
中 宿 財 産 区	財 産 収 入	4,109,000	71.9	4,087,145	75.5	99.5
	繰 入 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	繰 越 金	1,605,000	28.1	1,325,205	24.5	82.6
	諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	5,716,000	100.0	5,412,350	100.0	94.7
小 塩 江 財 産 区	財 産 収 入	1,225,000	6.2	9,613,440	34.2	784.8
	繰 入 金	17,275,000	87.2	17,100,000	60.8	99.0
	繰 越 金	1,316,000	6.6	1,411,063	5.0	107.2
	諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	19,817,000	100.0	28,124,503	100.0	141.9
西 袋 財 産 区	財 産 収 入	8,203,000	72.4	8,672,626	73.5	105.7
	繰 入 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	繰 越 金	3,127,000	27.6	3,127,857	26.5	100.0
	諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	11,332,000	100.0	11,800,483	100.0	104.1
長 沼 財 産 区	財 産 収 入	43,000	1.0	42,227	0.9	98.2
	繰 越 金	4,117,000	99.0	4,156,396	92.2	101.0
	諸 収 入	1,000	0.0	310,359	6.9	31,035.9
	計	4,161,000	100.0	4,508,982	100.0	108.4

予 算 執 行 状 況 (1)

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率 (%)	収入率(%・ポイント)		金 額	構 成 比 率 (%)	対 調 定 比 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)	対 調 定 比 率 (%)
		対 予 算	対 調 定						
23,048,800	68.3	117.3	100.0	0	—	—	0	—	—
13,399	0.0	51.5	100.0	0	—	—	0	—	—
10,000,000	29.6	73.2	100.0	0	—	—	0	—	—
694,853	2.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
33,757,052	100.0	99.2	100.0	0	—	—	0	—	—
2,702,340	52.3	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—
2,462,844	47.7	76.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
5,165,184	100.0	87.5	100.0	0	—	—	0	—	—
4,087,145	75.5	99.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
1,325,205	24.5	82.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
5,412,350	100.0	94.7	100.0	0	—	—	0	—	—
9,613,440	34.2	784.8	100.0	0	—	—	0	—	—
17,100,000	60.8	99.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,411,063	5.0	107.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
28,124,503	100.0	141.9	100.0	0	—	—	0	—	—
8,672,626	73.5	105.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
3,127,857	26.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
11,800,483	100.0	104.1	100.0	0	—	—	0	—	—
42,227	0.9	98.2	100.0	0	—	—	0	—	—
4,156,396	92.2	101.0	100.0	0	—	—	0	—	—
310,359	6.9	31,035.9	100.0	0	—	—	0	—	—
4,508,982	100.0	108.4	100.0	0	—	—	0	—	—

特 別 会 計 歳 入

会計名	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対予算 比率 (%)
国民健康保険	国民健康保険税	1,490,556,000	18.4	1,496,808,629	18.8	100.4
	使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	国庫支出金	2,517,000	0.0	2,637,000	0.0	104.8
	県支出金	5,196,773,000	63.9	5,050,944,373	63.3	97.2
	財産収入	11,000	0.0	7,921	0.0	72.0
	繰入金	669,065,000	8.2	655,846,888	8.2	98.0
	繰越金	755,426,000	9.3	755,426,137	9.5	100.0
	諸収入	17,475,000	0.2	13,809,786	0.2	79.0
	計	8,131,824,000	100.0	7,975,480,734	100.0	98.1
介護保険	保険料	1,595,554,000	21.3	1,619,458,843	21.9	101.5
	使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	国庫支出金	1,621,917,000	21.7	1,609,752,343	21.7	99.2
	支払基金交付金	1,845,937,000	24.7	1,802,623,000	24.3	97.7
	県支出金	1,029,851,000	13.8	1,028,067,030	13.9	99.8
	財産収入	82,000	0.0	59,392	0.0	72.4
	繰入金	1,219,587,000	16.3	1,174,295,752	15.9	96.3
	繰越金	164,525,000	2.2	164,524,124	2.2	100.0
	諸収入	4,000	0.0	9,045,306	0.1	226,132.7
	計	7,477,458,000	100.0	7,407,825,790	100.0	99.1
後期高齢者医療	保険料	550,903,000	68.2	546,613,961	68.5	99.2
	使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	繰入金	218,507,000	27.1	217,062,445	27.2	99.3
	繰越金	2,027,000	0.3	2,027,746	0.3	100.0
	諸収入	33,422,000	4.1	28,676,220	3.6	85.8
	後期高齢者医療 広域連合支出金	2,646,000	0.3	3,153,675	0.4	119.2
	計	807,506,000	100.0	797,534,047	100.0	98.8
歳入合計	16,497,759,000	—	16,269,609,125	—	98.6	
前年度	16,064,912,000	—	15,973,164,495	—	99.4	
比較増減	432,847,000	—	296,444,630	—	—	
増減率(%)	2.7	—	1.9	—	—	

(注) 収入済額中未還付額 国民健康保険 1,360,374円、介護保険 1,987,755円、後期高齢者医療

予 算 執 行 状 況 (2)

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率 (%)	収入率(%・ポイント)		金 額	構 成 比 率 (%)	対 調 定 比 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)	対 調 定 比 率 (%)
		対 予 算	対 調 定						
1,386,022,095	17.7	93.0	92.6	17,145,788	99.7	1.1	95,001,120	99.7	6.3
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
2,637,000	0.0	104.8	100.0	0	—	—	0	—	—
5,050,944,373	64.2	97.2	100.0	0	—	—	0	—	—
7,921	0.0	72.0	100.0	0	—	—	0	—	—
655,846,888	8.3	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—
755,426,137	9.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
13,461,557	0.2	77.0	97.5	48,788	0.3	0.4	299,441	0.3	2.2
7,864,345,971	100.0	96.7	98.6	17,194,576	100.0	0.2	95,300,561	100.0	1.2
1,612,647,073	21.8	101.1	99.6	1,678,183	100.0	0.1	7,121,342	100.0	0.4
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
1,609,752,343	21.7	99.2	100.0	0	—	—	0	—	—
1,802,623,000	24.4	97.7	100.0	0	—	—	0	—	—
1,028,067,030	13.9	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
59,392	0.0	72.4	100.0	0	—	—	0	—	—
1,174,295,752	15.9	96.3	100.0	0	—	—	0	—	—
164,524,124	2.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
9,045,306	0.1	226,132.7	100.0	0	—	—	0	—	—
7,401,014,020	100.0	99.0	99.9	1,678,183	100.0	0.0	7,121,342	100.0	0.1
545,351,821	68.5	99.0	99.8	218,000	100.0	0.0	2,535,740	100.0	0.5
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
217,062,445	27.3	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—
2,027,746	0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
28,676,220	3.6	85.8	100.0	0	—	—	0	—	—
3,153,675	0.4	119.2	100.0	0	—	—	0	—	—
796,271,907	100.0	98.6	99.8	218,000	100.0	0.0	2,535,740	100.0	0.3
16,150,400,452	—	97.9	99.3	19,090,759	—	0.1	104,957,643	—	0.6
15,832,940,082	—	98.6	99.1	23,796,108	—	0.1	119,717,955	—	0.7
317,460,370	—	△ 0.7	0.2	△ 4,705,349	—	—	△ 14,760,312	—	—
2.0	—	—	—	△ 19.8	—	—	△ 12.3	—	—

1,491,600円を含む。

付表 6

特 別 会 計 歳 出

会 計 名 ・ 款 別		予 算				現
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		繼 続 費 及 び 業 務 費 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 額
			金 額	对 当 初 予 算 比 率 (%)		
市 営 墓 地 事 業 市営墓地費		33,345,000	694,000	2.1	0	0
整合特 併定 備処 理地 事域 浄化 戸 業槽 別	合併処理浄化槽整備事業費	4,103,000	0	0.0	0	0
	公 債 費	1,803,000	0	0.0	0	0
	計	5,906,000	0	0.0	0	0
中 宿 財 産 区	管 理 会 費	337,000	0	0.0	0	0
	財 産 費	4,879,000	0	0.0	0	0
	予 備 費	500,000	0	0.0	0	0
	計	5,716,000	0	0.0	0	0
小 塩 江 財 産 区	管 理 会 費	447,000	0	0.0	0	0
	財 産 費	18,770,000	0	0.0	0	568,415
	予 備 費	600,000	0	0.0	0	△ 568,415
	計	19,817,000	0	0.0	0	0
西 袋 財 産 区	管 理 会 費	447,000	0	0.0	0	0
	財 産 費	10,385,000	0	0.0	0	0
	予 備 費	500,000	0	0.0	0	0
	計	11,332,000	0	0.0	0	0
長 沼 財 産 区	管 理 会 費	430,000	0	0.0	0	0
	財 産 費	1,000	0	0.0	0	0
	予 備 費	3,730,000	0	0.0	0	0
	計	4,161,000	0	0.0	0	0

予 算 執 行 状 況 (1)

(単位 円)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	執行率 (%・ ポイント)	継続費通次繰越 繰越明許費 及び事故繰越	金 額	構成 比率 (%)
34,039,000	100.0	33,097,633	100.0	97.2	0	941,367	100.0
4,103,000	69.5	3,362,520	65.1	82.0	0	740,480	100.0
1,803,000	30.5	1,802,664	34.9	100.0	0	336	0.0
5,906,000	100.0	5,165,184	100.0	87.5	0	740,816	100.0
337,000	5.9	83,637	1.9	24.8	0	253,363	18.1
4,879,000	85.4	4,230,774	98.1	86.7	0	648,226	46.2
500,000	8.7	0	0.0	0.0	0	500,000	35.7
5,716,000	100.0	4,314,411	100.0	75.5	0	1,401,589	100.0
447,000	2.2	100,848	0.5	22.6	0	346,152	50.0
19,338,415	97.6	19,024,586	99.5	98.4	0	313,829	45.4
31,585	0.2	0	0.0	0.0	0	31,585	4.6
19,817,000	100.0	19,125,434	100.0	96.5	0	691,566	100.0
447,000	4.0	99,426	1.1	22.2	0	347,574	15.1
10,385,000	91.6	8,936,684	98.9	86.1	0	1,448,316	63.1
500,000	4.4	0	0.0	0.0	0	500,000	21.8
11,332,000	100.0	9,036,110	100.0	79.7	0	2,295,890	100.0
430,000	10.3	99,678	100.0	23.2	0	330,322	8.1
1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0
3,730,000	89.7	0	0.0	0.0	0	3,730,000	91.9
4,161,000	100.0	99,678	100.0	2.4	0	4,061,322	100.0

特 別 会 計 歳 出

会 計 名 ・ 款 別		予 算			現	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		繼 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 額
			金 額	対 当 初 予 算 比 率 (%)		
国 民 健 康 保 険	総 務 費	174,741,000	△ 1,907,000	△ 1.1	0	0
	保 険 給 付 費	5,547,050,000	△ 385,693,000	△ 7.0	0	0
	保 険 事 業 費 納 付 金	1,861,774,000	126,291,000	6.8	0	0
	保 健 事 業 費	91,062,000	0	0.0	0	0
	基 金 積 立 金	1,000	3,000	300.0	0	0
	公 債 費	1,000	0	0.0	0	0
	諸 支 出 金	20,351,000	6,881,000	33.8	0	0
	予 備 費	10,000,000	681,269,000	6,812.7	0	0
	計	7,704,980,000	426,844,000	5.5	0	0
介 護 保 険	総 務 費	157,063,000	△ 3,474,000	△ 2.2	0	0
	保 険 給 付 費	6,359,324,000	324,272,000	5.1	0	0
	地 域 支 援 事 業 費	306,528,000	0	0.0	0	0
	基 金 積 立 金	165,638,000	126,077,000	76.1	0	0
	諸 支 出 金	2,237,000	39,793,000	1,778.9	0	0
	計	6,990,790,000	486,668,000	7.0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	18,297,000	0	0.0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 納 付 金	729,937,000	22,710,000	3.1	0	0
	諸 支 出 金	35,706,000	356,000	1.0	0	0
	予 備 費	500,000	0	0.0	0	0
	計	784,440,000	23,066,000	2.9	0	0
歳 出 合 計		15,560,487,000	937,272,000	6.0	0	0
前 年 度		15,502,428,000	562,484,000	3.6	0	0
比 較 増 減		58,059,000	374,788,000	—	0	0
増 減 率 (%)		0.4	66.6	—	—	—

予 算 執 行 状 況 (2)

(単位 円)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	執行率 (%・ ポイント)	継続費通次繰越 繰越明許費 及び事故繰越	金 額	構成 比率 (%)
172,834,000	2.1	164,476,804	2.3	95.2	0	8,357,196	0.9
5,161,357,000	63.5	4,991,717,772	68.9	96.7	0	169,639,228	19.2
1,988,065,000	24.5	1,988,062,831	27.4	100.0	0	2,169	0.0
91,062,000	1.1	86,771,856	1.2	95.3	0	4,290,144	0.5
4,000	0.0	3,421	0.0	85.5	0	579	0.0
1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0
27,232,000	0.3	15,550,728	0.2	57.1	0	11,681,272	1.3
691,269,000	8.5	0	0.0	0.0	0	691,269,000	78.1
8,131,824,000	100.0	7,246,583,412	100.0	89.1	0	885,240,588	100.0
153,589,000	2.0	142,730,795	2.0	92.9	0	10,858,205	4.8
6,683,596,000	89.4	6,495,671,256	89.6	97.2	0	187,924,744	82.7
306,528,000	4.1	278,630,176	3.8	90.9	0	27,897,824	12.3
291,715,000	3.9	291,692,096	4.0	100.0	0	22,904	0.0
42,030,000	0.6	41,441,545	0.6	98.6	0	588,455	0.2
7,477,458,000	100.0	7,250,165,868	100.0	97.0	0	227,292,132	100.0
18,297,000	2.3	17,346,377	2.2	94.8	0	950,623	7.3
752,647,000	93.2	745,365,614	93.8	99.0	0	7,281,386	56.1
36,062,000	4.4	31,819,395	4.0	88.2	0	4,242,605	32.7
500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	500,000	3.9
807,506,000	100.0	794,531,386	100.0	98.4	0	12,974,614	100.0
16,497,759,000	—	15,362,119,116	—	93.1	0	1,135,639,884	—
16,064,912,000	—	14,900,246,701	—	92.8	0	1,164,665,299	—
432,847,000	—	461,872,415	—	0.3	0	△ 29,025,415	—
2.7	—	3.1	—	—	—	△ 2.5	—